

平成 31 年度

当初予算のポイント

いわき市 財政部

I 全会計のポイント

1 編成方針

< 予算編成に係る基本方針 >

平成31年度は、現行の新・市総合計画及び復興・創生期間の終期となる平成32年度を見据え、同計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、次の3点を基本方針として、財政の健全性を保ちながら、復興と地域創生に取り組むことを基本に編成

① 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に向けた総仕上げ



② 復興の先を見据えた「共創」による「いわき創生」の推進

③ 持続可能な行財政運営の確立



新・市総合計画改定後期基本計画に掲げた方針に基づく財政運営

2 予算の状況

(1) 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に向けた総仕上げに対応した予算
74億519万円（一般会計）

～復興事業の総仕上げに向け前年度並みの予算を確保～

(2) 復興の先を見据えた「共創」によるいわき創生の推進に対応した予算
279億295万8千円

・一般会計 141億4,485万円

～公立保育所整備事業、自転車道路網整備事業の事業進捗及び水素等利活用促進事業の実施などに伴い増加～

・特別会計 11億2,719万2千円

～国民健康保険事業、介護保険事業が増加～

・企業会計 126億3,091万6千円

～新病院の本体工事の終了に伴い病院事業が減少～

(3) 財政の健全性を確保した予算（一般会計）

区 分		財政方針(H32年度末)	平成31年度末見込
財政調整基金残高		30億円以上	約66億円
市債残高 (臨財債除く)	年度末残高	970億9,576万円以下	682億3,167万7千円
	市民一人あたり	28万4千円以下	20万8千円

3 予算規模

- 一般会計は、清掃センター長寿化事業が終了となった一方、社会保障関係経費（子育て支援、障がい者福祉サービス、介護保険等）の増や四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の進捗に伴う増などにより増加
- 特別会計は、保険給付費の増に伴い介護保険が増となる一方、被保険者数の減に伴う国民健康保険事業の減及びオールスター競輪開催経費の皆減等に伴う競輪事業の減などにより、全体としては減少
- 企業会計は、新病院の本体工事の終了に伴う病院事業の減などにより減少

(1) 一般会計 1,363億2,116万4千円 (対前年度：+8億8,738万2千円、+0.7%)

・詳細は4ページ以降のとおり

(2) 特別会計 852億5,359万1千円 (対前年度：△62億7,894万9千円、△6.9%)

(主な予算内容)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| ① 国民健康保険事業特別会計 | 308億8,075万8千円 |
| | (対前年度：△9億9,209万1千円、△3.1%) |
| ・被保険者数の減等に伴う保険給付費の減などによるもの | |
| ② 介護保険特別会計 | 314億2,109万6千円 |
| | (対前年度：+11億8,915万5千円、+3.9%) |
| ・施設介護サービス給付費の増等に伴う保険給付費の増などによるもの | |
| ③ 土地区画整理事業特別会計 | 22億1,837万3千円 |
| | (対前年度：△6億8,668万7千円、△23.6%) |
| ・震災復興土地区画整理事業の進捗などによるもの | |
| ④ 競輪事業特別会計 | 160億3,461万9千円 |
| | (対前年度：△56億497万9千円、△25.9%) |
| ・オールスター競輪開催経費の皆減などによるもの | |

(3) 企業会計 634億8,070万8千円 (対前年度：△27億9,894万円、△4.2%)

(主な予算内容)

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ① 水道事業会計 | 180億3,822万6千円 |
| | (対前年度：+8億377万8千円、+4.7%) |
| ・老朽管更新事業の増などによるもの | |
| ② 病院事業会計 | 285億4,189万円 |
| | (対前年度：△45億301万9千円、△13.6%) |
| ・新病院の本体工事の終了などによるもの | |
| ③ 下水道事業会計 | 162億8,588万5千円 |
| | (対前年度：+8億7,849万9千円、+5.7%) |
| ・管渠建設事業及びポンプ場建設事業の増などによるもの | |

合計 2,850億5,546万3千円 (対前年度：△81億9,050万7千円、△2.8%)

平成31年度は、復興・創生期間のその先を見据え、復興の総仕上げと「いわき新時代」への挑戦に向け、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「めざしていく『いわき』の姿」の実現に向けてメリハリの効いた予算を編成した。

特に、ふるさといわきの力強い「復興」の実現に向けた総仕上げの取組みを最優先で進めるほか、「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生に取り組み、様々な方々と連携する「共創」のまちづくりをより一層進めていくこととした。

【考え方】

復興・創生期間のその先を見据え、財政の健全性を保ちつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たす

ふるさといわきの力強い復興の総仕上げに向けた取組みを最優先で進める

「いわき新時代」への挑戦に向けた魅力あふれるいわき創生への取組みを進める

魅力あふれるいわきの復興・創生予算
～ 復興の総仕上げと「いわき新時代」への挑戦 ～

Ⅱ 一般会計当初予算のポイント

1 予算規模

1,363億2,116万4千円

(対前年度：+8億8,738万2千円、+0.7%)

○国：一般会計+3.8%（東日本大震災復興特別会計：△9.5%）

○地方財政計画：通常収支分+2.7%（東日本大震災分：△0.5%）

○福島県：+0.9%（うち復興・創生分：△2.9%）

(1) 復興関連経費 74億519万円

(対前年度：△1,498万2千円、△0.2%)

(増減の主な内訳)

・除去土壌等管理・搬出推進事業	15億1,416万2千円	(△11億3,688万5千円)
・津波被災住宅再建事業	7億 542万2千円	(△ 6億9,901万5千円)
・復興道路整備事業	4億2,125万3千円	(△ 4億9,258万7千円)
・避難路整備事業	7,500万円	(△ 1億2,200万円)
・市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	2億5,000万円	(△ 1億1,000万円)
・いわき都市計画図作成事業（復興基図整備事業）	1億 614万6千円	(+ 1億 614万6千円:皆増)
・津波被災地域企業等立地奨励金	1億4,263万円	(+ 1億2,793万円)
・ため池等放射性物質対策事業	1億8,995万9千円	(+ 1億7,796万円)
・震災メモリアル事業	2億 105万6千円	(+ 2億 105万6千円:皆増)
・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	10億3,427万7千円	(+ 9億 226万7千円)
・復旧・復興道路維持補修事業	10億 721万3千円	(+10億 721万3千円:皆増)

(2) まちづくり関連経費 141億4,485万円

(対前年度：+1億1,105万6千円、+0.8%)

(増減の主な内訳)

・いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	8億 138万1千円	(+4億2,352万2千円)
・マテリアルリサイクル施設整備事業	4億2,159万6千円	(+4億1,643万1千円)
・公立保育所整備事業	5億4,635万円	(+2億1,221万1千円)
・自転車道路網整備事業	2億3,753万円	(+1億9,553万円)
・支所庁舎等整備事業	1億2,973万3千円	(+1億2,309万3千円)
・都市公園整備事業	1億6,236万2千円	(+1億1,611万8千円)
・側溝整備事業	2億2,590万円	(+ 8,890万円)
・小・中学校校舎建設事業	6億7,636万4千円	(+ 6,759万4千円)
・市営住宅借地返還促進事業	0円	(△1億3,874万円:皆減)
・民間児童福祉施設建設補助金	1,418万2千円	(△1億6,567万7千円)
・認定こども園整備事業費補助金	3億8,345万1千円	(△2億8,046万8千円)
・合葬式墓地整備事業	3,881万7千円	(△2億9,401万7千円)
・スポーツ中核施設機能強化事業	1億6,637万5千円	(△3億4,398万1千円)

2 歳入予算

- 市税は、新增築家屋分の増等に伴う固定資産税の増などにより増加
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより減少
- 国庫支出金は、幼児教育無償化に伴う増などにより増加

(1) 市税 506億4,290万3千円 (対前年度：+5億3,423万2千円、+1.1%)

- 個人市民税 163億4,908万3千円 (対前年度：△3億3,450万8千円、△2.0%)
税制改正(配偶者控除見直し等)の影響などによるもの
- 法人市民税 44億8,978万円 (対前年度：+2億4,658万円、+5.8%)
一部業種の収益増などによるもの
- 固定資産税 201億5,981万3千円 (対前年度：+6億7,582万3千円、+3.5%)
新增築家屋分の増などによるもの
- たばこ税 26億9,915万9千円 (対前年度：△1億3,163万1千円、△4.6%)
売上本数の減などによるもの

(2) 地方交付税 149億3,085万7千円 (対前年度：△15億4,217万7千円、△9.4%)

- 普通交付税 105億6,638万6千円 (対前年度：△9億1,390万4千円、△8.0%)
税収見込みを踏まえた基準財政収入額の増などによるもの
- 特別交付税 43億6,447万1千円 (対前年度：△6億2,827万3千円、△12.6%)
清掃センター長寿命化事業の終了等による震災復興特別交付税の減によるもの

(3) 分担金及び負担金 10億4,984万9千円 (対前年度：△2億5,486万6千円、△19.5%)

- 負担金 10億4,339万9千円 (対前年度：△2億5,491万1千円、△19.6%)
幼児教育無償化に伴う保育所利用者負担金(保育料)の減などによるもの

(4) 国県支出金 322億5,358万7千円 (対前年度：+18億9,804万3千円、+6.3%)

- 国庫支出金 209億7,340万5千円 (対前年度：+17億623万3千円、+8.9%)
幼児教育無償化に伴う国負担分(子ども・子育て支援臨時交付金を含む)の増及び
四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の増等による国庫補助金の増などによるもの
- 県支出金 112億8,018万2千円 (対前年度：+1億9,181万円、+1.7%)
東日本大震災農業生産対策交付金の皆増等による県補助金の増などによるもの

(5) 繰入金 75億5,764万6千円 (対前年度：△4億9,105万2千円、△6.1%)

財政調整基金繰入金の減などによるもの

(6) 市債 109億9,476万円 (対前年度：+4億4,725万7千円、+4.2%)

庁舎整備事業債の増などによるもの

3 歳出予算

(一般会計)

- 義務的経費は、扶助費の増などに伴い増加
- 投資的経費は、四ツ倉駅跨線人道橋整備事業の進捗などに伴い増加
- 維持補修費は、復旧・復興道路維持補修事業の実施などに伴い増加

(1) 義務的経費 612億8,099万3千円 (対前年度：+15億4,535万9千円、+2.6%)

- 人件費 195億6,778万1千円 (対前年度：+1億8,264万3千円、+0.9%)
職員数の増加等に伴う給料の増などによるもの
- 扶助費 306億4,676万5千円 (対前年度：+16億4,434万7千円、+5.7%)
 - ・子育て支援施設等利用給付費 3億2,689万6千円 (皆増)
幼児教育無償化に伴い旧制度幼稚園の園児の授業料を無償化することなどによるもの
 - ・認定こども園施設型給付費 20億666万8千円 (対前年度：+6億5,768万1千円、+48.8%)
施設数の増や幼児教育無償化の影響などによるもの
 - ・障害児通所支援事業 7億2,681万5千円 (対前年度：+2億5,369万3千円、+53.6%)
放課後等デイサービスの利用者数の増などによるもの
- 公債費 110億6,644万7千円 (対前年度：△2億8,163万1千円、△2.5%)
償還利子の減などによるもの

(2) 投資的経費 153億7,733万3千円 (対前年度：+5億415万2千円、+3.4%)

- 普通建設事業費(補助) 69億8,968万円 (対前年度：+5億659万5千円、+7.8%)
四ツ倉駅跨線人道橋整備事業、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の進捗などによるもの
- 普通建設事業費(単独) 83億8,755万3千円 (対前年度：△244万3千円、△0.0%)
スポーツ中核施設機能強化事業、公立保育所整備事業の進捗などによるもの

(3) その他の主な経費

- 維持補修費 35億3,264万6千円 (対前年度：+6億202万5千円、+20.5%)
 - ・復旧・復興道路維持補修事業 10億721万3千円 (皆増)
東日本大震災の復旧・復興事業に伴う大型工事車両の通行により破損した道路の補修を行うもの
- 補助費等 151億7,454万1千円 (対前年度：△8億4,758万3千円、△5.3%)
 - ・津波被災住宅再建事業 7億6千円 (対前年度：△6億9,972万4千円、△50.0%)
申請見込件数の減によるもの

4 平成31年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規 ○ 拡充 (内容見直しなど) ・ 継続 ※ 再掲)

1 「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生

I “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

◎診療所開設支援事業…………… 30,000千円

本市における診療所を確保するため、市内に新規開設・承継する診療所に対し、その開設費用の一部を補助する。

◎子育て短期支援事業…………… 1,282千円

保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、夜間や一定期間の宿泊を伴う預かりを行う。

○いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業）…………… 422,378千円

出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。

【主な事業】

◇乳幼児健康診査事業 [拡充] …………… 35,644千円

乳幼児の発達の節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。

◇母子保健コンシェルジュサービス事業 [拡充] …………… 33,394千円

子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、地域協議会を設置するなど、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実・強化を図る。

◇子育てコンシェルジュサービス事業 [拡充] …………… 20,850千円

ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。

◇産後ケア事業 [拡充] …………… 7,124千円

概ね産後4か月までの母子に対し、助産所・医療機関において、「日帰り」や「宿泊」による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

- ◇**妊産婦健康診査事業**…………… 287,336千円
 母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。
- 放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）**…………… 752,367千円
 保護者労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。（実施クラブ数：68クラブ/施設整備4施設）
- 未来につなぐ人財応援事業**…………… 119,818千円
 大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。
- 病児・病後児保育事業**…………… 36,726千円
 保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。
- 三世帯同居・近居支援事業**…………… 20,180千円
 人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世帯が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。
- 生徒会長サミット事業**…………… 9,540千円
 中学校の生徒会長が各校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するとともに、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、中学生を対象とした「いわき志塾」等を実施する。
- 男女共同参画推進事業**…………… 5,084千円
 男女共同参画社会の実現を目指し、情報誌「W i n g」の発行や人材育成などの事業を実施するほか、第四次男女共同参画プランを策定する。
- いのちを育む教育推進事業**…………… 1,186千円
 思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進するほか、新たに思春期保健講座を希望する学校へ、講師として助産師を派遣する取組みを開始する。
- ・**いわき「若者・しごと」マッチング事業**…………… 7,535千円
 人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施するとともに、福島浜通りグローバル人材育成事業推進協議会の運営費の一部を負担するほか、教育施策等を協議する総合教育会議を開催する。

- ・いきいきシニアボランティアポイント事業【介護保険特別会計】・・・ 5, 908千円
高齢者の地域貢献・社会参画を奨励・支援し、高齢者自身の健康づくりと介護予防を推進するため、高齢者が地域福祉活動やボランティア活動などを行った際にポイントを付与し、当該ポイントを還元する。

II 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

- ◎外国人観光客誘客促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12, 774千円
風評払拭及び訪日外国人旅行者の誘客促進を図るため、訪日外国人観光客向けの情報発信や、海外メディア等を招いて福島第一原子力発電所や本市を視察するプレストアーを実施する。

- ◎次期運営体制検討調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5, 984千円
アリオスのPFI事業終了後の次期運営体制を、より効果的・効率的なものとするため、事業運営、施設維持管理、大規模改修について包括的に検討するための調査分析を実施する。

- ◎「みんなが主役」芸術文化体験交流事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 3, 000千円
生まれ育った国の違い、障がいの有無、世代や価値観の違いで線引きされる社会を乗り越え、多様性に寛容な社会を文化芸術体験を通じデザインするため、楽しみながら交流できるワークショップ等を実施する。

- ◎サイクルツーリズムモデル事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 000千円
「いわき七浜海道」等の地域資源を活用し、観光交流人口の拡大を図るため、レンタサイクルの環境を整備するなど、官民が連携しながらサイクルツーリズムを推進する。

- ◎スポーツ推進基礎調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 000千円
本市スポーツを取り巻く環境の変化を的確に捉え、国の第2期スポーツ基本計画等との整合を図りながら、平成33年度以降を計画期間とする「（仮称）新・いわき市スポーツ推進基本計画」の策定に向け、市民アンケート調査等を行う。

- スポーツを軸とした地域創生推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 77, 543千円
スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、スポーツによるヘルスケアモデルの構築、いわきFCとの連携によるシティセールスの推進等に取り組むとともに、将来的なスタジアムを中心としたまちづくりに向けた調査・研究を進める。

- 空家等対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54, 077千円
空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査、空き家の利活用へ向けた空き家バンクや空き家リノベーションなど各種施策を推進する。

○磐城平城の歴史を後世に伝える事業…………… 4, 451千円

歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城本丸跡地を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。

○リノベーションまちづくり支援事業…………… 1, 249千円

民間事業者によるリノベーションまちづくりの支援を目的に、専門家を派遣するほか、空き店舗などを活用した新規創業等を支援するため、施設整備に係る事業費の一部を補助する。

・いわき観光まちづくりビューロー負担金…………… 63, 455千円

市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。

・地域おこし協力隊活動事業…………… 30, 042千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、川前、田人、三和）

・いわきツーリズム魅力発信事業…………… 10, 000千円

本市の観光地としてのイメージ向上を図りながら、新たな人の流れを創ることを目的に、観光交流人口の拡大に向けた観光プロモーションや市内を周遊するツアーの造成を実施する。

・シティセールス推進事業…………… 7, 122千円

本市の魅力掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った取組みを推進する。

・共創型地域交通モデル事業…………… 3, 630千円

中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、その運行支援を行う。

・スポーツイベント開催支援事業…………… 2, 645千円

スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。

Ⅲ 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

◎本社機能移転等事業者奨励金…………… 22,000千円

市内に本社機能移転等を行う事業所に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。

◎森林整備地域活動支援事業…………… 6,750千円

小規模・分散している森林を取りまとめて、一体的に間伐等の森林施業を行う集約化を進め、効率的な林業生産活動につなげていくことを目的に、森林所有者や境界の確認、測量等に係る経費を補助する。

◎第三者認証GAP取得等促進事業…………… 963千円

第三者認証GAPについて、消費者等への理解促進とGAP商品の消費拡大を目指しGAP見学ツアー等を実施する。

◎農業・農村振興基本計画策定事業…………… 682千円

本市の農業・農村振興の基本方針である「いわき市農業・農村振興基本計画（平成28年度～平成32年度）」の計画期間に合わせ、現行の計画の見直しを図り、平成33年度から37年度を計画期間とする次期計画を作成する。

○事業化支援事業…………… 30,802千円

市内企業が行う地域産業活性化に資する新たな技術開発などの取組みに対し、資金的な支援や産学官連携コーディネータによる進行管理、助言等を通じて、事業化に向けた総合的な支援を行うほか、国の産業政策動向等を踏まえ、本市の中核的企業が行う地域波及効果の高い取組みに対する新たな支援制度を構築する。

○ふるさといわき就業支援事業…………… 11,823千円

市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、一般求職者・大学等卒業予定者・UIJターン希望者等を対象とした就職面接会等を実施する。

○働きやすいまち推進事業…………… 1,957千円

女性・障がい者・高齢者・若者など多様な人々が働きやすい就労環境の整備を図るため、経済団体等への要請活動や雇用優良企業への感謝状贈呈、講演会等を実施する。

・農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業…………… 7,800千円

本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」において、新規作目に位置付けられている「ぶどう」の作付面積を拡大し、6次化施設等を整備することにより「いわき産ワイン」のブランド化を図るため経費の一部を補助する。

2 ふるさといわきの復興の総仕上げ

I くらし

- ◎いわき都市計画図作成事業（復興基図整備事業）…………… 106, 146千円
東日本大震災による影響を含めた土地利用の経年変化に対応するため、既存の都市計画図の修正図化を行う。
- 四ツ倉駅跨線人道橋整備事業…………… 1, 034, 277千円
JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。
- ため池等放射性物質対策事業…………… 189, 959千円
原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。
- 放射性物質吸収抑制対策事業…………… 134, 001千円
いわき産米の信頼回復及び安全な牧草の利用を図るため、放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用や牧草地の更新を促進するJA等に対し補助するほか、生産者の施用量等を管理する農家管理台帳等の整備等を行う。
- 農業系汚染廃棄物処理事業…………… 71, 194千円
放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ほだ木等の農林業系汚染廃棄物について、国が設置する焼却処理施設へ搬出されるまでの間一時集積所等において引き続き保管するとともに、搬出後に一時集積所の原状回復を行う。
- 積算線量計貸与事業…………… 22, 121千円
市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行うとともに、購入から7年が経過している積算線量計の交換を行う。
- 被災沿岸地域まちづくり支援事業…………… 8, 025千円
国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組を支援する。
- ・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 1, 514, 162千円
除染作業で発生し学校等に現場保管されている除去土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。

Ⅱ しごと

◎水産業振興推進事業…………… 1,000千円

風評により低迷している本市水産業の復活を目指すため、水産関係団体等で構成する協議会を設置し、水産物の生産・流通・消費に係る課題の整理を行い、本市水産業の振興に向けた事業展開を図る。

○津波被災地域企業等立地奨励金…………… 142,630千円

東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。

○海水浴安全対策事業…………… 48,712千円

東日本大震災による被害が比較的少ない地区において海水浴場を開設し、期間内における監視体制の確保や安全対策を実施することにより、安全で快適な海水浴環境を創出する。
(勿来、薄磯、四倉、久之浜・波立)

・いわき産農林水産物風評被害対策事業…………… 73,791千円

原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。

Ⅲ 防災

◎復旧・復興道路維持補修事業…………… 1,007,213千円

東日本大震災の復旧・復興事業に伴う大型工事車両の通行により損傷した道路の維持補修を行う。

◎危機管理体制機能強化事業…………… 5,600千円

今後ますます多様化する危機管理事象に対して、適宜、的確に対応するとともに、想定される様々な課題に対応するため、最新の知識や危機管理に関する情報を身に付け、各関係機関とのコネクションや防災の専門性を有する職員を配置する。

◎ブロック塀等撤去支援事業…………… 5,000千円

地震によりブロック塀等が倒壊し、人命に危険を及ぼしたり、緊急車両の通行や避難の妨げになることを未然に防止するため、道路に面して設置されたブロック塀等の所有者に対し、撤去に係る費用の一部を補助する。

○震災メモリアル事業…………… 209,550千円

震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、中核拠点施設を薄磯地区に整備するほか、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集・保存を行う。

○自動車避難対策推進事業…………… 36,085千円

「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」で定めた短期的及び長期的対策のうち、自動車による避難を踏まえた「避難誘導サイン」など具体的な検討を踏まえ事業化するとともに、必要に応じて「津波災害時における自動車避難検討部会」を開催する。

○避難所施設通信基盤整備事業…………… 12,254千円

耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築する。

・復興道路整備事業…………… 421,253千円

災害公営住宅事業や震災復興土地区画整理事業等に関連する市道の整備や、双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴う周辺市道の整備を行なうことにより、復興の加速化を図る。

・避難路整備事業…………… 75,000千円

津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。

IV 共生と感謝

◎東日本大震災記録誌発行事業…………… 2,147千円

東日本大震災の被害の状況や、これまでの復旧・復興に向けた取組み、震災からの復興を成し遂げた本市の姿を記録として保存し、後世に引き継ぐとともに、住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進するため、記録誌を編集・発行する。

(平成32年度末発行予定)

3 共創による重点的な取組み

I 国際的なスポーツ大会を本市の未来につなげる

<東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業>

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、様々な事業を実施する。

○東京オリンピック・パラリンピック推進事業…………… 4,878千円

東京2020パラリンピック競技大会への出場の期待がかかる本市出身パラリンピアンによる講演会を開催し、パラスポーツの普及・啓発に取り組むほか、聖火リレーが本県からスタートすることを踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市民の機運醸成を図る。

○ホストタウン推進事業…………… 19,523千円

サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、9月に日本で開催されるラグビーワールドカップ2019に出場する同国ラグビー代表チームの事前キャンプ受入れを行うほか、駐日サモア独立国大使館員による学校訪問事業等に取り組む。

◎2020文化プログラム推進事業…………… 20,985千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、地域の文化資源の魅力
を再発見・再認識し、文化芸術によるまちづくりを推進するため、文化プログラムを実施す
る。

◎パラスポーツ体験教室開催事業…………… 681千円

東京2020年パラリンピック競技大会の開催に向けて機運が高まる中、障がい者に対する理
解とパラスポーツの普及促進を図るため、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種
目を体験できる教室を開催する。

○都市公園整備事業（スケートボード広場整備分）…………… 80,000千円

21世紀の森公園内にスケートボード広場を整備する。

・公共標識多言語化整備事業…………… 5,366千円

誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、歩行者案内サインを4カ国語化（日
本語・英語・中国語・韓国語）する。

・めざせオリンピック・トップアスリート養成事業…………… 5,155千円

オリンピックやパラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技
者・指導者の輩出を目指し、有望な選手・指導者に対し、強化支援等を行う。

・オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業…………… 1,750千円

子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を
学べる機会を提供するとともに、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資
するイベントを展開し、機運醸成を図る。

II 健康長寿の実現を目指す

◎健康づくり見える化事業…………… 8,114千円

市のKDB等の保健データを基に、市の健康課題を明らかにし、健康課題解決に即した事
業展開方法を見出すほか、市の健康課題解決に向け、「健康いわき推進会議（仮称）」を通
じ、官民協働での健康づくりを推進して行くとともに、市民の保健データを公表し「健康づ
くり」の意識醸成を目指す。

◎メタボ改善教室事業…………… 6,173千円

生活習慣病に代表されるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に悩む壮年期・高
齢期の市民を対象に、いわき市健康・福祉プラザ内において、健康運動指導士・栄養士によ
る長期的な予防教室を実施する。

◎地区まるごと健康づくりモデル事業…………… 3,898千円

健康なまちづくりの推進を目指すため、地域振興団体等と連携し、選定した「モデル地
区」に対して、健康教室・健康相談等重点的なメニューを提供する。

◎たばこ対策事業…………… 1, 611千円

望まない受動喫煙をなくすため、従来のたばこの害の普及・啓発活動に加え、新たに飲食店をはじめ多数の者が利用する施設の管理者等を対象とした講習会および市民を対象とした講演会を開催し、受動喫煙防止対策の推進を図る。

◎都市公園健康リフレッシュ事業…………… 14, 063千円

人口減少・超高齢社会を迎えるなか、あらゆる世代の健康に配慮したまちづくりを推進するため、身近な公園で気軽にストレッチや軽運動を行うことができる「健康器具系施設」を整備する。

○成人保健対策事業…………… 622, 599千円

健康診査・各種がん検診、健康手帳の交付などを実施するほか、青年期及び壮年期住民の生活習慣病の一次予防及び疾病の重症化予防に取り組む。（H31年度からピロリ菌抗体検査を実施）

○スポーツを軸とした地域創生推進事業【※】…………… 77, 543千円

○フッ化物洗口事業…………… 3, 167千円

就学前施設（保育所・幼稚園・認定こども園）の4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。

○食育推進事業…………… 1, 606千円

「市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ効果的に推進するため、食育に関する普及啓発事業等を実施する。

・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】…………… 265, 878千円

国保被保険者のうち40歳以上75歳未満の方を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療により、医療費の抑制を図るとともに、特定保健指導を実施し疾病予防を図る。

・疾病予防費【国民健康保険事業特別会計】…………… 84, 922千円

国保被保険者の健康保持への関心を高めるため、人間ドックを実施するほか、特定健診の受診勧奨や特定健診対象前の30代の被保険者に対し、簡易キットによる血液検査を実施するなど、疾病の早期発見・重症化の予防を図る。

・保健衛生普及事業費【国民健康保険事業特別会計】…………… 16, 801千円

国保被保険者に対して健康教育を実施し保健衛生の普及を図るほか、保健指導や健診結果説明会等を通して特定健診や特定保健指導の受診率等の向上につなげ、疾病の重症化を予防するなど、将来的な医療費の抑制及び国保財政の健全化を図る。

- ・ **いわきサンシャインマラソン補助金**…………… 10,000千円
 交流人口の拡大、地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。
- ・ **生涯スポーツ振興事業**…………… 2,034千円
 生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発等を行う。
- ・ **元気キッズサポーター派遣事業**…………… 2,007千円
 運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を市内の幼稚園・保育園等に派遣し、子どもの体力向上を図る。
- ・ **官民共創健康づくり事業**…………… 1,180千円
 民間企業と協働して生活習慣病の予防、改善に効果的な減塩を主体とした食生活の改善や運動、喫煙対策等の保健事業を展開する。
- ・ **健康いわき21計画推進事業**…………… 1,177千円
 「健康いわき21」計画推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対する意識向上、普及啓発を図る。
- ・ **学校給食等食育推進事業**…………… 772千円
 子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。
- ・ **いわき健康チャレンジ事業**…………… 458千円
 日々の運動・食事等の健康づくりや、健診・がん検診受診、禁煙、社会参加活動などの健康行動にチャレンジし基準を達成した18歳以上の市民に対して、「ふくしま健民カード」を交付することで健康づくりの継続を促し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図る。
- ・ **いわき産水産物魚食普及推進事業**…………… 216千円
 市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした魚食普及の取組みを行う。

Ⅲ 将来を見据えた次世代エネルギー社会を構築する

◎水素等利活用促進事業…………… 50,428千円

次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。

◎下水汚泥等利活用事業【下水道事業会計】…………… 32,000千円

持続可能な下水道経営や地球温暖化対策への貢献の観点から、今後の安定的な汚泥処理の実現を図り、下水汚泥等のエネルギーとしての利活用を進める。

◎燃料電池公用車率先導入事業…………… 8,024千円

次世代エネルギー社会構築に向け、水素利活用に向けた民間事業者の取組みと歩調を合わせ、燃料電池自動車（FCV）を公用車として率先導入する。

◎次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業…………… 1,460千円

本市の交通課題の解消による『スマート交通モデル都市』の構築に向け、「いわき市次世代交通システム研究会」を主体に、産学官が連携しながら、先端技術を活用した交通システムの導入を推進する。

◎クールチョイス普及啓発事業…………… 736千円

省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促すため、「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を図る。

○再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業…………… 18,774千円

環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。

○バッテリーバレー推進事業…………… 9,827千円

バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。

・新産業創出支援事業…………… 3,492千円

本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、新産業創出に係る基盤を整備するとともに、事業者間連携による新たなチャレンジを支援するなど、市内新産業の芽を発掘・育成する。

・風力関連産業推進事業…………… 1, 303千円

「福島イノベーション・コースト構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入並びに浮体式洋上風力実証研究の事業化を見据え、地域産業の高度化や人財育成に向けた取組みを進め、本市の地域特性と産業ポテンシャルを活かした一大風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化を図る。

・木質バイオマス利活用推進事業…………… 1, 198千円

木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。

・省エネルギー対策推進事業…………… 612千円

普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。

4 将来に向けたまちづくりの推進

I 美しい環境を守り、育てあう

◎環境基本計画策定事業…………… 6, 135千円

本市の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境法令の改正や国・県の計画等を踏まえ、次期計画（H33～42年度）を策定する。

◎動物愛護センター整備事業…………… 2, 306千円

犬管理所の飼育環境を改善するため、空調設備を設置するとともに、（仮称）動物愛護センター整備検討市民委員会を設置し、同センターの整備を検討する。

○マテリアルリサイクル施設整備事業…………… 421, 596千円

施設の老朽化等に伴い、クリーンピーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）の更新工事を実施するほか、老朽化により山田粗大ごみ処理施設を廃止し、小型家電・金属類等について、小型家電リサイクル法に基づく民間処理ルートを活用するためのストックヤードの整備に伴う工事設計等を行う。

○都市公園整備事業（スケートボード広場整備分を除く）…………… 82, 362千円

都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進する。

○不法投棄等対策事業…………… 10, 830千円

廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施するとともに、不法投棄が多い大型ごみや小型家電などを既存の収集日とは別に回収する「廃棄物特別回収モデル事業」を新たに勿来地区で実施する。

○ごみ減量・リサイクル推進事業…………… 1, 720千円

3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。

・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業…………… 773, 746千円

一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図るほか、原発事故の影響により清掃センター敷地内に一時保管している指定廃棄物外の飛灰の処理を実施する。

II 心をつなぎ、支えあう

◎障がい者計画推進事業…………… 4, 877千円

障害者基本法に基づき、新たに平成33年度からを計画期間とする「第5次市障がい者計画」、「第6期市障害福祉計画」及び「第2期市障害児福祉計画」の策定を行う。

◎高齢運転者安全運転等支援事業…………… 4, 174千円

高齢運転者等が健康で長く安全に自動車の運転を継続できるよう、交通教室や交通相談を実施する。

◎いわき燦シャインこども・地域調査事業…………… 2, 992千円

いわきネウボラの深化に向け、本市における子どもを取り巻く環境の現状・課題を把握し、子育て支援施策に資することを目的に、子どものいる世帯へのアンケート調査（子どもの生活実態調査）及び市内の支援団体の調査（資源量調査）等を実施する。

◎地域福祉計画策定事業…………… 2, 464千円

社会福祉法第107条の規定に基づき、本市の地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていくための基本的な指針として、「いわき市地域福祉計画」（2021年度～2026年度）を策定する。

○在宅医療・介護連携推進事業【介護保険特別会計】…………… 20, 150千円

地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターなどから、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援する「在宅医療・介護連携支援センター」を新たに設置する。

○寄り添い型就労・家計支援事業…………… 9, 136千円

一般就労が著しく困難な生活困窮者等の就労促進を図るため、生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等の形成を計画的かつ一貫して支援するとともに、家計に課題を抱える生活困窮者等の生活再生を支援するため、家計の状況を明らかにして専門的な助言等を行う相談窓口を設置する。

○東日本大震災遺児等支援事業…………… 4, 250千円

東日本大震災遺児等の就学及び生活を支援するため、小学校の入学及び小学校から大学等までの卒業時に一時金を給付する。

○福祉介護人材定着支援事業…………… 2, 053千円

介護職員の定着率向上を目的とした介護スキル等に関するセミナーを実施するほか、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に向け、職員が働きやすく、働き甲斐のある職場環境づくりなどに積極的に取り組む介護事業所を表彰し、表彰者を広く周知する。

○自殺対策緊急強化事業…………… 823千円

自殺対策に関する普及啓発及び、関係機関等の相互の連携の強化、人材育成、相談体制の充実強化を図り、市自殺対策計画に基づく事業の展開を図る。

・地域包括支援センター運営事業【介護保険特別会計】…………… 420, 339千円

包括的支援事業などの必要な支援を行うことを目的に、市内7箇所に地域包括支援センター、また、平地区及び小名浜地区にサブセンターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活することができるよう支援する。

・つどいの場創出事業【介護保険特別会計】…………… 90, 431千円

地域住民が主体となって、公民館や集会所などの高齢者の身近な場所において、介護予防に関する知識の習得や体操、その他の活動などを行う「つどいの場」の運営を支援する。

Ⅲ 学びあい、高めあう

◎教職員の働き方改革推進事業…………… 6, 265千円

教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。

○校舎建設事業…………… 676, 364千円

教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を移転改築する。

○公立保育所整備事業…………… 546, 350千円

本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（白土保育所・あさひ保育園・遠野保育所・田人保育所）

○次世代の教育情報化推進事業…………… 359, 519千円

新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。

○英語教育推進事業…………… 173,402千円

外国語指導助手を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。

・認定こども園整備事業費補助金…………… 383,451千円

認定こども園化のための整備を行う私立幼稚園等や、施設の改修等を行う認定こども園に対し、工事費用の一部を補助する。

IV 魅力を育み、磨きあう

◎立地適正化計画推進事業…………… 11,111千円

急速な人口減少や超高齢社会の到来を迎える中、将来にわたり持続可能な都市運営を行う必要があることから、これら課題に対応するため、多極ネットワーク型コンパクトシティ形成を推進する「立地適正化計画」を策定する。

◎第二次住宅マスタープラン策定事業…………… 3,633千円

住宅施策の総合的な指針となる市住宅マスタープラン（H13～H32）の計画期間が平成32年度に終了となることから、平成31・32年度の2か年で次期計画（H33～H52）を策定する。

◎住宅セーフティネット推進事業…………… 386千円

新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴い、SN住宅に係る登録基準や供給目標及び住宅確保要配慮者の範囲、又は居住支援協議会の設置や家賃低廉化補助などの取り組み方について、市の方針となる「賃貸住宅供給促進計画」を策定する。

○いわき駅並木通り地区市街地再開発事業…………… 801,381千円

いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で賑わいのある都市空間を創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。

○支所庁舎等整備事業…………… 129,733千円

老朽化が著しい支所庁舎等の整備を行う。（小川支所）

・都市公園整備事業（中心市街地活性化分）…………… 300,990千円

本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。

・新・市総合計画策定事業…………… 4,129千円

新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」が終期を迎えるにあたり、新たな総合計画の策定に向けた調査、検討を行う。

V 活気を生み、力を伸ばしあう

○林道改良事業…………… 29,008千円

既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。

○農山村林道整備事業…………… 10,400千円

辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図り、森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行う。

・工場等立地奨励金…………… 617,480千円

工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。

・いわき夏まつり等開催支援補助金…………… 18,986千円

観光交流人口の拡大を目的に、いわき花火大会をはじめ各地区の夏まつり等への助成を行う。

VI 交わり、連携を強めあう

◎輝くみち・まちリフレッシュ事業…………… 149,000千円

舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、重点的かつ集中的に路面再生工事（オーバーレイ、打ち換え等）を実施し、市道舗装の再生を図る。

○自転車道路網整備事業…………… 237,530千円

復旧・復興事業により整備される防潮堤等を有効活用し、安全で快適な自転車走行空間の整備を行い、市民の健康増進や自転車愛好家の交流人口の拡大を図る。

○幹線道路整備事業…………… 97,375千円

国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。

○辺地対策事業…………… 34,500千円

辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。

・街路事業…………… 479,214千円

既存市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。

・鉄道駅バリアフリー化推進事業…………… 38,000千円

高齢者、障害者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、JR植田駅のバリアフリー化（エレベーターの設置）の取組みを支援する。

5 公共施設老朽化対策等

・本庁舎等耐震化改修事業…………… 1, 600, 443千円

本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。

○公立保育所整備事業【※】…………… 546, 350千円

・小中学校維持補修費…………… 465, 426千円

児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。

・公営住宅ストック総合改善事業…………… 459, 500千円

市営住宅の適正な管理を計画的に行うため、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。（給水設備改修工事：八仙団地 外2団地）

○マテリアルリサイクル施設整備事業【※】…………… 421, 596千円

○橋りょう長寿命化事業…………… 325, 079千円

定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。

・文化センター耐震化事業…………… 252, 892千円

利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。

・スポーツ中核施設機能強化事業…………… 166, 375千円

施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館の空調設置や照明のLED化等を行う。

◎卸売市場維持補修費【卸売市場事業特別会計】…………… 133, 148千円

バナナ加工施設の改修を行う。

○支所庁舎等整備事業【※】…………… 129, 733千円

○さわやかトイレ・リフレッシュ事業…………… 95, 638千円

市民サービスの向上及び建物の長寿命化を図るため、本庁舎トイレの便器洋式化、設備更新及びトイレ内レイアウト変更等を行うほか、JR小川郷駅のトイレを改築する。

- ・ **消防施設整備事業**…………… 78,945千円
 火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の整備及び施設の充実を図る。
- ・ **都市公園整備事業【※】**…………… 74,507千円
 ※長寿命化分
- ・ **体育施設大規模維持補修費**…………… 52,407千円
 施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートの大規模な維持補修等を行う。
- ・ **主要市道橋耐震化事業**…………… 40,000千円
 鉄道や主要な幹線道路に架かる主要な市道橋について、地震災害時の避難経路や緊急輸送路を確保するため、落橋防止などの耐震化を図る。
- ・ **道路ストック総点検事業**…………… 30,000千円
 定期点検により道路構造物の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、道路構造物の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。
- ・ **消防庁舎耐震化事業**…………… 15,213千円
 耐震性の低い消防庁舎について、防災拠点施設としての機能の確保並びに地域防災力の充実強化を図るため、耐震化を行う。
- ◎ **高速道路跨道橋点検事業**…………… 6,240千円
 高速道路に架かる跨道橋（全13橋）について定期的な点検を行い構造物の破損、老朽化状況を把握することにより、通行者の安全と道路構造物の長寿命化を図る。
- ・ **林道保全事業**…………… 5,218千円
 老朽化等により機能が低下した林道施設（橋梁）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施することにより、通行の安全確保及び施設の長寿命化を図る。
- ・ **耐震診断事業**…………… 4,210千円
 福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された環境監視センターの耐震診断を実施する。
- ◎ **農道橋等点検事業**…………… 1,860千円
 道路構造物の長寿命化を図り、安全に移動できる道路の確保を行うため、農道の構造物について点検・修繕計画の策定を行う。

5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
復興	85	6	12	67	7,405,190	1,127,106	1,923,792
1 暮らし	33	1	6	26	4,475,089	106,146	1,459,577
2 しごと	20	1	2	17	617,461	1,000	191,342
3 防災	30	3	4	23	2,307,801	1,017,813	272,873
4 共生と感謝	2	1		1	4,839	2,147	
I 美しい環境を守り、育てあう	31	5	5	21	1,708,695	67,629	615,282
1 再生可能エネルギー	7	4	1	2	85,907	65,323	18,774
2 ごみ・資源	7		3	4	1,235,614		434,146
3 自然を守り、引き継ぐ	17	1	1	15	387,174	2,306	162,362
II 心をつなぎ、支えあう	106	11	14	81	3,441,792	79,648	913,410
1 共に生きる（暮らしと権利）	10		1	9	58,603		5,084
2 産む・育てる	29	2	7	20	1,503,937	4,274	887,291
3 健康と医療	22	6	3	13	585,469	63,859	5,596
4 住み慣れた地域で暮らす	12	2	1	9	214,870	7,341	2,053
5 暮らしの安心	33	1	2	30	1,078,913	4,174	13,386
III 学びあい、高めあう	71	6	7	58	3,370,653	37,915	1,889,444
1 教育	43	1	6	36	2,842,061	6,265	1,884,993
2 生涯学習・生涯スポーツ	13	2		11	230,055	1,681	
3 歴史・伝統・文化・芸術	15	3	1	11	298,537	29,969	4,451
IV 魅力を育み、磨きあう	19	3	5	11	1,711,761	15,130	1,082,914
1 まち	6		2	4	1,188,105		878,924
2 中山間地域・沿岸域	7		1	6	426,666		129,733
3 住まい・住み良さ	6	3	2	1	96,990	15,130	74,257

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
V 活気を生み、力を伸ばしあう	63	5	7	51	1,385,279	31,395	95,066
1 働く	8	1	2	5	66,372	22,000	13,780
2 稼ぐ力と経営力	9		2	7	124,138		40,629
3 農林水産業	30	3	2	25	416,302	8,395	39,408
4 工業・商業・サービス業	8		1	7	640,736		1,249
5 観光	8	1		7	137,731	1,000	
VI 交わり、連携を強めあう	43	3	6	34	2,526,670	163,234	400,928
1 人と人・地域と地域	19	1	2	16	211,823	12,774	24,401
2 交通基盤・移動手段	20	2	3	15	2,056,324	150,460	369,405
3 いわきブランド	4		1	3	258,523		7,122
その他の主要事業	19	6	5	8	5,253,828	1,056,180	1,283,557
合 計	437	45	61	331	26,803,868	2,578,237	8,204,393

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
創生事業（再掲）	119	15	21	83	2,633,229	166,332	1,241,173
1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す	37	2	10	25	1,546,048	31,282	1,006,269
2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる	48	7	6	35	782,883	46,203	161,721
3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす	34	6	5	23	304,298	88,847	73,183

【区分欄凡例】

新規：平成31年度から新たに開始する事業（平成30年度の中途から新たに開始した事業を含む）

拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

資料集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

I 平成31年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		136,321,164	135,433,782	887,382	0.7	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	30,828,801	31,811,092	△ 982,291	△ 3.1
		直診勘定	51,957	61,757	△ 9,800	△ 15.9
	後 期 高 齢 者 医 療	3,892,262	3,881,391	10,871	0.3	
	介 護 保 険	31,421,096	30,231,941	1,189,155	3.9	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	150,697	160,166	△ 9,469	△ 5.9	
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,218,373	2,905,060	△ 686,687	△ 23.6	
	卸 売 市 場 事 業	434,616	313,482	121,134	38.6	
	競 輪 事 業	16,034,619	21,639,598	△ 5,604,979	△ 25.9	
	川 部 財 産 区	734	505	229	45.3	
	常 磐 湯 本 財 産 区	192,352	501,531	△ 309,179	△ 61.6	
	磐 崎 財 産 区	4,556	4,336	220	5.1	
	澤 渡 財 産 区	3,263	3,763	△ 500	△ 13.3	
	田 人 財 産 区	8,346	7,939	407	5.1	
	川 前 財 産 区	11,919	9,979	1,940	19.4	
	小 計		85,253,591	91,532,540	△ 6,278,949	△ 6.9
企 業 会 計	水 道 事 業	18,038,226	17,234,448	803,778	4.7	
	病 院 事 業	28,541,890	33,044,909	△ 4,503,019	△ 13.6	
	下 水 道 事 業	16,285,885	15,407,386	878,499	5.7	
	地 域 汚 水 処 理 事 業	159,421	143,537	15,884	11.1	
	農 業 集 落 排 水 事 業	455,286	449,368	5,918	1.3	
	小 計		63,480,708	66,279,648	△ 2,798,940	△ 4.2
合 計		285,055,463	293,245,970	△ 8,190,507	△ 2.8	

※平成30年度当初予算成立後に常磐湯本財産区特別会計がいわき市の予算となった。

Ⅱ 平成31年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	50,642,903	37.1	50,108,671	37.0	534,232	1.1
2 地方譲与税	1,276,464	0.9	1,291,179	1.0	△ 14,715	△ 1.1
3 利子割交付金	51,483	0.0	51,445	0.0	38	0.1
4 配当割交付金	117,782	0.1	110,032	0.1	7,750	7.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,927	0.0	40,461	0.0	466	1.2
6 地方消費税交付金	6,425,158	4.7	6,226,049	4.6	199,109	3.2
7 ゴルフ場利用税交付金	167,208	0.1	152,336	0.1	14,872	9.8
8 自動車取得税交付金	129,004	0.1	264,829	0.2	△ 135,825	△ 51.3
9 地方特例交付金	187,223	0.1	152,209	0.1	35,014	23.0
10 地方交付税	14,930,857	11.0	16,473,034	12.2	△ 1,542,177	△ 9.4
11 交通安全対策特別交付金	47,000	0.0	59,000	0.0	△ 12,000	△ 20.3
12 分担金及び負担金	1,049,849	0.8	1,304,715	1.0	△ 254,866	△ 19.5
13 使用料及び手数料	2,966,163	2.2	2,814,283	2.1	151,880	5.4
14 国庫支出金	20,973,405	15.4	19,267,172	14.2	1,706,233	8.9
15 県支出金	11,280,182	8.3	11,088,372	8.2	191,810	1.7
16 財産収入	376,074	0.3	343,307	0.3	32,767	9.5
17 寄附金	501,694	0.4	438,508	0.3	63,186	14.4
18 繰入金	7,557,646	5.5	8,048,698	5.9	△ 491,052	△ 6.1
19 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	5,605,382	4.1	5,651,979	4.2	△ 46,597	△ 0.8
21 市債	10,994,760	8.1	10,547,503	7.8	447,257	4.2
歳 入 合 計	136,321,164	100.0	135,433,782	100.0	887,382	0.7

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅲ 平成31年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	714,160	0.5	716,925	0.5	△ 2,765	△ 0.4
2 総務費	14,970,779	11.0	13,894,774	10.3	1,076,005	7.7
3 民生費	50,473,882	37.0	48,757,423	36.0	1,716,459	3.5
4 衛生費	13,019,394	9.6	15,414,186	11.4	△ 2,394,792	△ 15.5
5 労働費	141,380	0.1	105,047	0.1	36,333	34.6
6 農林水産業費	4,273,672	3.1	3,063,668	2.3	1,210,004	39.5
7 商工費	4,432,616	3.3	4,342,294	3.2	90,322	2.1
8 土木費	18,901,433	13.9	17,988,806	13.3	912,627	5.1
9 消防費	5,654,635	4.1	6,852,410	5.1	△ 1,197,775	△ 17.5
10 教育費	12,172,656	8.9	12,450,061	9.2	△ 277,405	△ 2.2
11 災害復旧費	100	0.0	100	0.0	0	0.1
12 公債費	11,066,447	8.1	11,348,078	8.4	△ 281,631	△ 2.5
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	136,321,164	100.0	135,433,782	100.0	887,382	0.7

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 平成31年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

科 目	平成31年度		平成30年度		比 較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B	
1 人件費	19,567,781	14.4	19,385,138	14.3	182,643	0.9	
2 物件費	25,008,632	18.3	25,216,859	18.6	△ 208,227	△ 0.8	
3 維持補修費	3,532,646	2.6	2,930,621	2.2	602,025	20.5	
4 扶助費	30,646,765	22.5	29,002,418	21.4	1,644,347	5.7	
5 補助費等	15,174,541	11.1	16,022,124	11.8	△ 847,583	△ 5.3	
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	15,377,233	11.3	14,873,081	11.0	504,152	3.4
	補助事業費	6,989,680	5.1	6,483,085	4.8	506,595	7.8
	単独事業費	8,387,553	6.2	8,389,996	6.2	△ 2,443	△ 0.0
	7 災害復旧事業費	100	0.0	100	0.0	0	0.1
	小 計	15,377,333	11.3	14,873,181	11.0	504,152	3.4
8 公債費	11,066,447	8.1	11,348,078	8.4	△ 281,631	△ 2.5	
9 積立金	2,003,681	1.5	2,211,444	1.6	△ 207,763	△ 9.4	
10 投資及び出資金	1,714,613	1.3	1,938,086	1.4	△ 223,473	△ 11.5	
11 貸付金	2,510,145	1.8	2,627,598	1.9	△ 117,453	△ 4.5	
12 繰出金	9,218,580	6.8	9,378,235	6.9	△ 159,655	△ 1.7	
13 予備費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0	
合 計	136,321,164	100.0	135,433,782	100.0	887,382	0.7	

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 主要事業の概要

復興

1 暮らし

【区分欄凡例】

◎:新規等事業

⇒平成31年度から新たに開始する事業(平成30年度の中途から新たに開始した事業を含む)

○:拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

ひと:市創生総合戦略“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

まち: “ ” 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

しごと: “ ” 地域に培われた“生業”を磨き上げ、

(単位:千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと再生課	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	340	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、本市との絆の維持のため、広報紙の送付など、ふるさと「いわき」に関する適切な情報発信を行う。		
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	9,161	総合的な相談窓口を設置し、被災した市民の住宅や生活再建に係る各種相談等に迅速かつ的確に対応する。		
ふるさと再生課	被災者生活再建相談事業	408	被災者の生活及び住宅再建を支援するため、専門家による無料の個別相談会等を実施するとともに、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布する。		
地域振興課	被災沿岸地域まちづくり支援事業	8,025	国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組を支援する。 ・久之浜漁港水産業のまち復興再生プロジェクト ・薄磯復興プロジェクト ・豊間地区コミュニティ形成と生きがいづくりプロジェクト ・勿来地区災害公営住宅住民の生きがいづくり事業【拡充】	○	
市民生活課	情報通信技術利活用事業費補助金	67,691	津波被災地域において、区画整理事業や防災集団移転等で住居を移転するにあたり、移転先が地上デジタルテレビ放送の受信が困難な地域(難視地域)である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合や高性能アンテナの整備を行う受信者に対し、その費用を補助する。 ・新薄磯テレビ共同受信施設組合 ・豊間テレビ共同受信施設組合 ・豊間南協議会		
市民生活課	防犯灯整備事業(復興分)	4,631	津波被災地域における土地区画整理事業等の復興事業に係る整備に合わせ、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会や町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
除染対策課	除去土壌等管理・搬出推進事業	1,514,162	除染作業で発生し学校等に現場保管されている除去土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。		
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	24,184	市内2,000箇所以上の放射線量の測定及び公表に加え、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応や線量計の貸し出し、市内のモニタリング等に取り組むNPO法人や各種団体、高等教育機関、有識者と連携した取組を図ることで、市民の不安解消につなげる。		
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	59	専門家による講演会を実施し、放射線・放射能に対する正しい知識の普及・啓発に取り組む。		
除染対策課	子ども遊び場除染事業	10,000	通学路や公園等の子ども達が過ごす時間が多い場所において、ホットスポットが発見された場合、その放射線量の低減を実施し、子ども達が安心して遊べる環境を確保する。		
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	20,165	除染作業に伴い設置した仮置場に放射線量を常時測定・監視する機器を設置し、その測定結果を常時公開することにより、仮置場に対する市民の理解を促進する。		
経営企画課	浄化槽復興整備事業(復興交付金基幹事業分)	85,826	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 ・新設: 217基 ・切替: 1基		

保健所	積算線量計貸与事業	22,121	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。 また、現在の機器は購入から7年が経過しているため、新たに積算線量計を購入し、交換を行う。	○	
保健所	放射線内部被ばく検査事業	9,778	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。		
保健所	食品等放射性物質検査事業	8,141	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器（2台）による放射性物質の検査を実施する。		
保健所	放射線への理解促進事業	952	放射線に関する正しい知識の普及や放射線への理解を促進し、日頃の不安を取り除き、安心した生活を送ることができるよう、放射線医学総合研究所と連携し、講演会等を開催する。 また、新たな世代への啓発活動として、放射線についての体験学習会の開催や、学校教育の中での放射線教育の支援などの事業に取り組む。		
こども支援課	屋内遊び場管理運営費	19,529	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内		
こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	15,681	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに当該保育所等に入所している児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質検査を行う。		
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	71,194	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ほだ木等の農業系汚染廃棄物について、セシウム濃度1,000Bq/kg超のものについては国が設置する焼却処理施設へ搬出されるため、それまでの間一時集積所等において引き続き保管するとともに、搬出後に一時集積所の原状回復を行う。	○	
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業	134,001	いわき産米の信頼回復及び安全な牧草の利用を図るため、放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用や牧草地の更新を促進するJA等に対し補助する。 また、生産者の施用量等を管理する農家管理台帳等の整備等を行う。	○	
農業振興課	甞るいわき・農家復興支援事業	65,582	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。		
農業振興課	自家消費農作物モニタリング事業	65,994	市民の安全・安心の確保を図るため、支所・公民館など市内13箇所に設置した放射能分析装置により、市民の自家消費農作物等の放射性物質検査を行う。また、自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査し、市ホームページにおいて公表する。		
農地課	ため池等放射性物質対策事業	189,959	原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。 ・中堤ため池（常盤）外2箇所：対策工 ・菅波入（中）ため池（平）外6箇所：実施設計	○	
林務課	いわき森林再生事業	107,410	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の拡散防止と森林再生を図る。 ・平成32年度事業実施計画作成業務 60ha ・同意取得等業務 ・森林整備業務 40ha		
都市計画課	都市景観形成推進事業	364	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観セミナーの開催 ・景観まちづくり市民団体活動助成		
都市計画課	いわき都市計画図作成事業（復興基図整備事業）	106,146	東日本大震災による影響を含めた土地利用の経年変化に対応するため、既存の都市計画図の修正図化を行う。	◎	
都市復興推進課	四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	1,034,277	JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。	○	

住まい政策課	津波被災住宅再建事業	705,422	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。		
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するため、県教育委員会配置のスクールカウンセラーが未配置校である市内小学校に対して第三者的な相談員（心の教室相談員、スクールカウンセラー）を設置する。		
学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	45,293	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市内中学校へ配置する。		
学校教育課	被災児童生徒遠距離等通学支援事業	17,758	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けられることができるよう、スクールバスの運行や通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	被災児童生徒就学援助費	60,872	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校支援課	放射性物質検査事業	48,240	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 ・学校給食単独調理校 1校 ・学校給食共同調理場 7場		

2 しごと

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	イノベーション・コースト構想調査推進事業	355	国のイノベーション・コースト構想に係る国・県との連絡調整をはじめ、同構想に係る取組みに呼応した本市独自の事業展開に向け、調査・研究を行う。		しごと
観光交流課	復興・防災プログラム提供事業	23,134	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応するため、人員を雇用し、「復興支援・観光案内所」の運営を行うとともに、被災地の現状や教訓を伝える「被災地スタディツアー」を催行する。		
観光交流課	いわきサンシャイン観光推進特区事業	2,716	基幹産業の一つである観光産業の早期復興のため、東日本大震災復興特別区域法に基づく「サンシャイン観光推進特区」を設定し、宿泊業や飲食サービス業をはじめとする観光に関連する幅広い産業の集積を図ることにより、雇用や新規投資を創出する。		
観光事業課	いわきの恵みPR事業	3,000	「いわきサンシャインマラソン」と連携し、本市の農林水産物の魅力・安全性をまとめたリーフレットの活用や、前夜祭における、本市農林水産物を使用した料理の提供、マラソン当日における振舞い鍋の提供等により、本市農林水産物の魅力と安全性をPRし、風評払拭を図る。		
観光事業課	海水浴安全対策費	48,712	東日本大震災による被害が比較的少ない地区において海水浴場を開設し、期間内における監視体制の確保や安全対策を実施することにより、安全で快適な海水浴環境を創出する。 (勿来、薄磯、四倉、久之浜・波立【拡充】)	○	
農業振興課	農業人材力強化総合支援事業	7,608	次世代を担う新規就農者に対し、経営を確立するための資金を交付することで、経営の早期安定化を図る。		
農業振興課 水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	73,791	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。		

農業振興課	農山漁村学習体験事業	1,870	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小中学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、経費の一部を補助する。		
農地課	農地整備事業 (県営事業負担金) (復興交付金分)	20,813	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区(四倉)：補完工、換地業務等 ・夏井地区(平)：区画整理工、補完工、換地業務等 ・錦・関田地区(勿来)：台帳作成業務、補完工、換地業務等		
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金	989	地域における望ましい農業構造の確立を図るため、土地改良区が実施する農地集積に係る調整等に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：千軒平溜池土地改良区(下仁井田地区) 愛谷堰土地改良区(夏井地区) 四時川沿岸土地改良区(錦・関田地区)		
水産課	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：夏井川鮭増殖漁業組合		
水産課	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	400	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸海域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動の取組みに対し、経費の一部を補助する。 ・交付先：福島県環境・生態系保全地域協議会		
水産課	漁業再開支援事業	12,350	操業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制の強化を支援する。		
水産課	水産物消費拡大・販売強化事業	10,257	原発事故により低迷する市内水産関係業者が扱う水産物及び水産加工品の消費拡大・販売強化に加え、販路拡大に取り組み水産加工業者等を支援する。		
水産課	水産業振興推進事業	1,000	風評により低迷している本市水産業の復活を目指すため、水産関係団体等で構成する協議会を設置し、水産物の生産・流通・消費に係る課題の整理を行い、本市水産業の振興に向けた事業展開を図る。	◎	
産業創出課	市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金	250,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：250,000千円		
産業創出課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	5,857	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員2名		
商業労政課	津波被災地復興商業特区申請等支援事業	2,936	被災事業者及び津波被災地の早期復興を図ることを目的に、国の認定を受けた復興推進計画(津波被災地復興商業特区)について、相談業務等を行う職員を配置し、市内事業者が提出する申請書等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員1名		
商業労政課	津波被災地域企業等立地奨励金	142,630	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対する奨励金を交付する。	○	
都市復興推進課	防災集団移転跡地活用事業	8,743	津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。 ・実施地区：末続、錦町須賀、走出		

3 防災

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
危機管理課	防災対策推進費	7,740	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等適正な維持管理を行う。		
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	8,642	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。		
危機管理課	防災用通信機器等管理費	38,574	市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。		
危機管理課	地域防災計画改訂事業	767	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行う。		
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	2,805	津波避難対策や避難行動要支援者の支援を目的とした防災地図情報システムの更新管理を行うとともに、沿岸部における津波被害等の情報収集及び市民の迅速な避難支援を目的として整備した「沿岸監視カメラ表示システム」の保守管理を行う。		
危機管理課	避難所施設通信基盤整備事業	12,254	耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築する。	○	
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	4,968	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座の実施 ・新設する自主防災組織に対する資機材購入費補助		
危機管理課	防災情報システム整備事業	1,325	雨量や水位・土壌雨量指数等の情報を集約・解析し、土砂災害危険予測に係る基準値超過箇所等を自動通知することで、的確かつ迅速な避難判断等を支援する土砂河川災害予測システムの保守管理を行う。		
危機管理課	自動車避難対策推進事業	36,085	平成29年8月に策定した「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」の中で定めた短期的及び長期的対策のうち、自動車による避難を踏まえた「避難誘導サイン」など具体的な検討を踏まえ事業化するとともに、必要に応じて「津波災害時における自動車避難検討部会」を開催する。	○	
危機管理課	危機管理体制機能強化事業	5,600	今後ますます多様化する危機管理事象に対して、適宜、的確に対応するとともに、想定される様々な課題に対応するため、最新の知識や危機管理に関する情報を身に付け、各関係機関とのコネクションや防災の専門性を有する職員を配置する。	◎	
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	7,699	原子力発電所の不測の事態に備え、市・関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、原子力防災訓練を実施するとともに、原子力災害発生時の応急対策を担う職員向けに原子力防災研修を実施する。		
原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	4,291	国の指針や県計画の見直しを踏まえ、「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、計画の推進に努める。		
地域振興課	震災メモリアル事業	209,550	震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、中核拠点施設を薄磯地区に整備するほか、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集・保存を行う。 ・施設建築工事 ・電気・機械設備工事等 ・展示製作業務委託	○	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	216	避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等を行い、災害が発生した際に避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うことができる体制を構築する。		

保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	396	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、要支援者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。		
農地課	農地防災事業 (県営事業負担金) (復興交付金分)	5,850	県が実施する排水機場の増強に要する費用の一部を負担する。 ・細谷、沢帯地区(平・四倉)：電気設備工、機械設備工等		
林務課	治山事業(補助・単独)	25,293	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行う。 ・南作地区、大倉地区(平)、根古屋地区(三和)：山腹工 ・餓鬼堂地区(平)：埋蔵文化財調査委託 ・若宮地区(平)：測量設計委託		
土木課	復興道路整備事業 (福島再生加速化交付金分・効果促進分)	421,253	津波被災地と市街地間を結ぶ市道及び避難所や公共施設等と国道を結ぶ市道について、災害時における緊急輸送路や避難路としての機能を確保するため整備を行う。 また、双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、周辺市道の整備を行う。 ・本谷・洞線 外5線		
土木課	主要市道橋耐震化事業	40,000	鉄道や主要な幹線道路に架かる主要な市道橋について、地震災害時の避難経路や緊急輸送路を確保するため、落橋防止などの耐震化を図る。 ・関田跨線橋		
土木課	避難路整備事業	75,000	津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。 ・小浜地区避難路1号線		
道路管理課	復旧・復興道路維持補修事業	1,007,213	東日本大震災の復旧・復興事業に伴う大型工事車両の通行により損傷した道路の維持補修を行う。 ・勿来・川部線 外11線	◎	
河川課	河川改良事業	68,900	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外14箇所		
河川課	排水路整備事業	133,660	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・原町排水路 外21箇所		
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	50,000	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・羽町地区 外24地区		
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	14,984	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ確かな避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・河川洪水ハザードマップ更新：平・内郷・好間地区(夏井川) ・土砂災害警戒区域総括図更新：339地区(126地区増)	○	
建築指導課	耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業	111,252	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震診断の実施を義務付けられた建築物の所有者に対し、建築物の耐震化に係る費用の一部を補助する。		
建築指導課	ブロック塀等撤去支援事業	5,000	地震によりブロック塀等が倒壊し、人命に危険を及ぼしたり、緊急車両の通行や避難の妨げになることを未然に防止するため、道路に面して設置されたブロック塀等の所有者に対し、ブロック塀等の撤去に係る費用の一部を補助する。	◎	
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	6,080	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。		
住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な改修費用の一部を補助する。		

生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	1,645	本市の復興を担う子どもたちの防災意識を高め、他者を思いやる心や行動力など「生きる力」を育むため、防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを実施する。		
-------	----------------	-------	---	--	--

4 共生と感謝

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	被災自治体との連携推進事業	2,692	町外コミュニティの整備や受入自治体への支援等について、国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望、さらには復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を図るため「コミュニティ形成懇談会」の開催や復興公営住宅自治会等の地域自治会への加入等を支援するコミュニティ支援員を配置する。		
ふるさと発信課	東日本大震災記録誌発行事業	2,147	東日本大震災の被害の状況や、これまでの復旧・復興に向けた取り組み、震災からの復興を成し遂げた本市の姿を記録として保存し、後世に引き継ぐとともに、住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進するため、記録誌を編集・発行する。 (平成32年度末発行予定)	◎	

I 美しい環境を守り、育てあう

1 再生可能エネルギー

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	燃料電池公用車率先導入事業	8,024	次世代エネルギー社会構築に向け、水素利活用に向けた民間事業者の取組みと歩調を合わせ、燃料電池自動車（FCV）を公用車として率先導入する。	◎	しごと
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	18,774	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への環境負荷軽減機器設置費用の一部を補助する。 ・補助対象機器：太陽光発電システム、木質ペレットストーブ 定置用リチウムイオン蓄電システム 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム 電気自動車等充電設備（V2H）【新規】	○	しごと
環境企画課	水素等利活用促進事業	50,428	次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。 ・補助対象：燃料電池自動車、電気自動車 燃料電池バス	◎	しごと
環境企画課	環境基本計画策定事業	6,135	本市の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境法令の改正や国・県の計画等を踏まえ、次期計画（H33～42年度）を策定する。	◎	
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	612	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会		
環境企画課	クールチョイス普及啓発事業	736	省エネ・低炭素型の製品への買換・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促すため、「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及啓発を図る。	◎	
林務課	木質バイオマス利活用推進事業	1,198	県の森林環境交付金を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：3台程度		しごと

2 ごみ・資源

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	9,934	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンビー応援隊支援事業		
ごみ減量推進課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	235	生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円		
ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	1,720	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・食品ロス削減の推進【新規】 ・リサイクルプラザグリーンビーの家における各種啓発事業 等	○	
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	773,746	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。また、原発事故の影響により清掃センター敷地内に一時保管している指定廃棄物外の飛灰の処理を実施する。 ・ごみ焼却灰及び保管飛灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等		
ごみ減量推進課	マテリアルリサイクル施設整備事業	421,596	施設の老朽化等に伴い、クリーンビーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）の更新工事を実施する。また、老朽化により山田粗大ごみ処理施設を廃止し、小型家電・金属類等について、小型家電リサイクル法に基づく民間処理ルートを活用するためのストックヤードの整備に伴う工事設計等を行う。	○	
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	10,830	廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施するとともに、不法投棄が多い大型ごみや小型家電などを既存の収集日とは別に回収する「廃棄物特別回収モデル事業」を新たに勿来地区で実施する。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等	○	
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	17,553	不法投棄の防止を図るため、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施する。 ・不法投棄防止資材等の交付 等		

3 自然を守り、引き継ぐ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	野生生物生息生育状況調査事業	578	市民自らが調査に携わり、市内の生物に触れることで、生物多様性の理解向上を図るとともに、調査結果を市ホームページ等で広く公開することで、市民の環境保全意識の向上等を図る。 ・調査ハンドブックの作成 ・生き物マップの作成		
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	1,706	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催		
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	35,802	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取り組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施		
経営企画課	浄化槽整備事業	145,199	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・新設：218基 ・切替：159基		
経営企画課	生活排水対策推進事業	215	地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、生活排水対策の普及啓発活動を行う。		

保健所	動物愛護推進事業	6,549	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を促進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために、動物愛護ふれあいフェスティバルの開催や、飼い犬、飼い猫及び所有者のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成するなどの事業を行う。		
保健所	動物愛護センター整備事業	2,306	犬管理所の飼育環境を改善するため、空調設備を設置するとともに、(仮称)動物愛護センター整備検討市民委員会を設置し、同センターの整備を検討する。	◎	
農業振興課	農林水産業等鳥獣被害対策実施隊活動費補助金	100	市鳥獣被害防止対策協議会に対し、鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動経費の一部を補助する。		
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,358	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。		
林務課	森林ボランティア活動支援事業	600	水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 ・補助率：対象経費の1/2以内(上限額25万円)		
林務課	豊かな森林(もり)づくり推進事業	392	広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、適切な施策を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：川前 ・対象面積：4.44ha		
林務課	植樹祭開催事業	1,117	森林に対する理解や関心を深め、森林(もり)づくりへの意識醸成を図り、緑豊かな郷土を将来世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する。 ・会場整備及び苗木等の準備等		
水産課	ふるさと川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚(アユ、ヤマメ、イワナ等)の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 鮎川漁業協同組合		
公園緑地課	都市公園整備事業	162,362	都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進する。 また、21世紀の森公園内にスケートボード広場を整備する。	○	
公園緑地課	都市公園整備事業(いわき金成公園分)	1,294	いわき金成公園はボランティア等との協働で里山づくりを実施していくものであり、その一環として、いわき金成公園の市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。 また、これを推進するために、ボランティア等で対応困難なものについて、行政側で段階的に必要最低限の公園整備を行う。 ・里道整備		
公園緑地課	緑化推進事業	19,714	緑豊かで安全で快適なまちづくりの一環として、都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図る。 ・保存樹木・樹木の保護や花苗の配布、都市緑化まつり等、緑の保護育成を図る様々な事業を指定管理者に委託 ・生垣設置奨励補助金の交付 ・緑の少年団活動補助金の交付 等		
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,482	児童生徒の環境教育の充実を図るため、県の森林環境交付金を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供する。 ・実施校：小・中学校30校(予定)		

II 心をつなぎ、支えあう

1 共に生きる（くらしと権利）

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	市内国際化推進事業	10,379	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。 また、国際理解の充実を図るため、国際交流員を設置する。		
観光交流課	多文化共生推進事業	11,249	市内在住外国人の暮らしやすい環境を作るため、コミュニケーション支援、生活相談、及び市ホームページの翻訳監修、市発行の印刷物の翻訳等、市政に関する情報提供等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：4人		
地域振興課	男女の出会いサポート事業	2,089	セミナーや婚活イベント、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。		ひと
市民生活課	ユニバーサルデザインひとつづくり推進事業	699	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとつづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。		
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	5,084	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画推進の人材育成事業 ・情報紙「Wing」の発行 ・第四次男女共同参画プラン策定事業【新規】	○	ひと
保健福祉課	権利擁護支援事業	19,744	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない市民や、虐待等による権利侵害を受けている市民の権利擁護を推進する。 ・権利擁護・成年後見センターに係る運営費等		
障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	833	視覚障がい者に対して生活関連情報発信に努め、不安の解消や生活安定が図られるよう各種情報を点字文書等にして提供する。 ・雇用人数：1人		
障がい福祉課	重度障がい者等入院時コミュニケーション支援事業	225	重度の障がいにより意思の疎通が困難な障がい者（児）が医療機関に入院した場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を病院スタッフに伝えることが出来る、居宅介護、重度訪問介護従事職員をコミュニケーション支援員として病院に派遣し、医療従事者との意思疎通が図れるよう支援する。		
障がい福祉課	権利擁護支援活動に係る機能強化事業	7,342	社会福祉法に基づく「福祉サービス利用援助事業」（第二種社会福祉事業）及び民法等に基づく「成年後見制度」の法人後見受託など、権利擁護支援に関する活動をする民間団体に支援専門員等を配置し、福祉サービス利用の必要がある障がい者等の権利擁護支援体制の強化を図る。		
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	959	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。		

2 産む・育てる

※予算額の（）は再掲

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
	いわきネウボラ （出産・子育て総合支援事業） 以下13事業	422,378	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠前から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。	○	ひと
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(20,850)	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。 ・子育てコンシェルジュ：6名（1名増）	○	ひと

こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業 【いわきネウボラ】	(1,269)	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるようコンテンツの充実・強化を図る。		ひと
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(33,394)	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、地域協議会を設置するなど、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、ネウボラの深化に向けた支援体制の充実・強化を図る。 ・母子保健コンシェルジュ：8名（1名増）	○	ひと
こども家庭課	母子保健指導事業 【いわきネウボラ】	(14,916)	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室		ひと
こども家庭課	母子保健事業授乳支援（おっぱい相談）事業 【いわきネウボラ】	(433)	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館 各12回		
こども家庭課	乳幼児健康診査事業 【いわきネウボラ】	(35,644)	母子保健法に基づき、乳幼児の発達節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 3歳児健診では新たに弱視スクリーニングに適した機器を導入し、視力検査の精度を高める。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館	○	
こども家庭課	妊産婦健康診査事業 【いわきネウボラ】	(287,336)	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊産婦16回 （妊婦健診15回、産後1ヶ月健診1回）		
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業 【いわきネウボラ】	(8,822)	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が滞りなく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 3,840円 ・OAE 1,000円		
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業） 【いわきネウボラ】	(9,796)	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。		
こども家庭課	養育支援訪問（専門的相談支援）事業 【いわきネウボラ】	(1,176)	産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師・助産師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行う専門的相談支援を行う。		ひと
こども家庭課	産後ケア事業 【いわきネウボラ】	(7,124)	概ね産後4か月までの母子に対し、助産所・医療機関において、「日帰り」や「宿泊」（低所得世帯に対する自己負担軽減措置あり。）による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。 ・実施機関数：2機関（1機関増）	○	ひと
こども家庭課	産前・産後サポート事業 【いわきネウボラ】	(988)	妊産婦等が抱える妊娠・出産・子育ての不安について、助産師による個別相談やミニ講座を開催し、地域の妊産婦の交流の機会を確保する。		ひと
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業 【いわきネウボラ】	(630)	保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で養育支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。		ひと
こどもみらい課	第二次子ども・子育て支援事業計画策定事業	4,237	子ども・子育て支援事業計画について、計画の期間が平成31年度で終了となることから、平成30年度実施の二一ス調査等を踏まえ、平成32年度からの「第二次子ども・子育て支援事業計画」を策定する。		
こどもみらい課	いわき燦シャイン子ども・地域調査事業	2,992	いわきネウボラの深化に向け、本市における子どもを取り巻く環境の現状・課題を把握し、子育て支援施策に資することを目的に、子どものいる世帯へのアンケート調査（子どもの生活実態調査）及び市内の支援団体の調査（資源量調査）等を実施する。	◎	
こどもみらい課	子育て短期支援事業	1,282	子ども・子育て新制度に基づき、保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、夜間や一定期間の宿泊を伴う預かりを行う。	◎	ひと

こども支援課	地域組織活動育成事業費補助金	195	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業（母親クラブ）に対する助成を行う。 ・母親クラブ：1団体		
こども支援課	赤ちゃんの駅事業	83	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布等の周知		ひと
こども支援課	産休等代替職員費補助金	1,230	民間保育所等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。		
こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	77,664	延長保育、一時預かりを実施する民間保育所等に対し、事業実施に係る経費の一部を補助する。		ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業/放課後児童健全育成事業施設整備費	752,367	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：68クラブ（3クラブ増） ・クラブ整備数：4施設	○	ひと
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	24,627	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・実施施設：いわき市社会福祉センター（カンガルーひろば）、チャイルドハウスふくまる、こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館		
こども支援課	病児・病後児保育事業	36,726	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。 ・実施施設数：4施設（1施設増）	○	ひと
こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	27,043	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。		ひと
こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業	1,818	すべての子どもの健やかな成長の支援を図るため、幼稚園・保育所等に通う生活保護を受給している児童の保護者が支払うべき教材費、行事費等の一部を支給する。		
こども支援課	一時預かり事業費補助金（幼稚園型・新制度分）	14,504	私立幼稚園が、通常の教育時間の前後や長期休業中などに園児を預かる事業及び、保育の必要性が認められる2歳児の保育を実施した場合に要する費用の一部を補助する。		ひと
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,186	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。また、新たに思春期保健講座を希望する学校へ、講師として助産師を派遣する取組みを開始する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・思春期保健セミナーの開催 等	○	ひと
こども家庭課	出産支援金支給事業	132,471	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容：第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円		ひと
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,134	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、1歳の誕生日に絵本をプレゼントする。		

3 健康と医療

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	メタバ改善教室事業	6,173	生活習慣病に代表されるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に悩む壮年期・高齢期の市民を対象に、いわき市健康・福祉プラザ内において、健康運動指導士・栄養士による長期的な予防教室（前後期毎に平日・休日の2コースを想定、週1回、全20回程度）を実施する。	◎	
地域医療課	休日夜間急病診療所運営事業	83,889	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的軽症の急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・実施場所：市総合保健福祉センター駐車場地内 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人		
地域医療課	在宅当番医制事業	24,250	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関（主に内科） ・上記以外に、小児科・眼科・泌尿器科・精神科については、各診療科1医療機関が開設。 ・運営手法：いわき市医師会へ委託		
地域医療課	病院群輪番制運営費補助金	38,886	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応） ・運営手法：いわき市病院協議会の事業に対し補助金を交付		
地域医療課	救命救急センター運営費負担金	154,289	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・いわき市医療センターに対する負担金		
地域医療課	地域医療確保推進事業	9,999	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・医師招聘に向けたPR活動 ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・地域医療セミナーの開催 等		ひと
地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。		ひと
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	154,920	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、本市において不足している診療科の医師を招聘する。		ひと
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業費補助金	42,300	本市における病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助する。		
地域医療課	診療所開設支援事業	30,000	本市における診療所を確保するため、市内に新規開設・承継する診療所に対し、その開設費用の一部を補助する。	◎	ひと
長寿介護課	シルバーにこにこふれあい基金事業補助金	1,746	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業		
保健所	健康いわき21計画推進事業	1,177	「健康いわき21」計画推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対する意識向上、普及啓発を図る。		
保健所	いわき健康チャレンジ事業	458	日々の運動・食事等の健康づくりや、健診・がん検診受診、禁煙、社会参加活動などの健康行動にチャレンジし基準を達成した18歳以上の市民に対して「ふくしま健民カード」を交付し、特典を付与することにより、健康づくりの継続を促し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図る。		
保健所 こども支援課 学校教育課	フッ化物洗口事業	3,167	就学前施設（保育所・幼稚園・認定こども園）の4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。	○	

保健所	官民共創健康づくり事業	1,180	県の補助事業である先駆的健康づくり実施支援事業を活用し、民間企業と協働して生活習慣病の予防、改善に効果的な減塩を主体とした食生活の改善や運動、喫煙対策等の保健事業を展開する。		
保健所	たばこ対策事業	1,611	健康増進法の一部改正に伴い、望まない受動喫煙をなくすため、従来のたばこの害の普及・啓発活動に加え、新たに飲食店をはじめ多数の者が利用する施設の管理者等を対象とした講習会および市民を対象とした講演会を開催し、受動喫煙防止対策の推進を図る。	◎	
保健所	健康づくり見える化事業	8,114	市のKDB等の保健データを基に、市の健康課題を明らかにし、健康課題解決に即した事業展開方法を見出す。 また、市の健康課題解決に向け、「健康いわき推進会議（仮称）」を通じ、官民協働での健康づくりを推進して行くとともに、市民の保健データを公表し、「健康づくり」の意識醸成を目指す。	◎	
保健所	地区まるごと健康づくりモデル事業	3,898	地域振興団体等と連携し、選定した「モデル地区」に対して、健康教室・健康相談等重点的なメニューを提供するもので、地域全体の波及効果を活用し、健康なまちづくりの推進を目指す。	◎	
保健所	骨髄移植ドナー支援事業	420	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢神経細胞の提供者となった者に対し、奨励金を交付する。		
保健所	自殺対策緊急強化事業	823	本市の自殺の特徴を踏まえた総合的かつ効果的な対策を推進する。自殺対策に関する普及啓発及び、関係機関等の相互の連携の強化、人材育成、相談体制の充実強化を図り、市自殺対策計画に基づく事業の展開を図る。 ・若年層対策事業（講演会等）、中高年代講演会、自殺対策計画啓発活動	○	
保健所	食育推進事業	1,606	「市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ効果的に推進するため、食育に関する普及啓発事業を実施する。 ・いわき市食育推進協議部会の開催、食育講演会及び関連団体等と協力した普及啓発事業の実施 等	○	
公園緑地課	都市公園健康リフレッシュ事業	14,063	人口減少・超高齢社会を迎えるなか、あらゆる世代の健康に配慮したまちづくりを推進するため、身近な公園で気軽にストレッチや軽運動を行うことができる「健康器具系施設」を整備する。 ・21世紀の森公園	◎	

4 住み慣れた地域で暮らす

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	855	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動及び交流会を実施する。 ・定員：80人 ・講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）		
保健福祉課	地域福祉計画策定事業	2,464	社会福祉法第107条の規定に基づき、本市の地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていくための基本的な指針として、「いわき市地域福祉計画」を策定する。 ・計画期間：2021年度～2026年度（6年間）	◎	
障がい福祉課	障がい者計画推進事業	4,877	障害者基本法第11条の規定に基づき、新たに平成33年度からを計画期間とする「第5次市障がい者計画」、「第6期市障害福祉計画」及び「第2期市障害児福祉計画」の策定を行う。	◎	
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給付事業	6,050	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円 ・給付見込件数：11件		
障がい福祉課	障害者相談支援事業	62,587	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などを行うとともに、地域における相談支援の中核となる機関を設置し、相談支援体制の充実・強化を図る。		

障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	43,500	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：5事業所		
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくりモデル事業	6,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者の福祉増進等に資するための取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的な活動からモデル事業を選定し、活動に要する事業費の一部を補助する。		
長寿介護課	老人日常生活用具給付費（扶助）	975	火災による事故防止の観点から概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付する。 ・給付品目：自動消火器、電磁調理器		
長寿介護課	要介護老人介護手当	20,423	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円/年		
長寿介護課	高齢者住宅リフォーム給付事業	61,286	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円		
長寿介護課	福祉介護人材定着支援事業	2,053	介護職員の定着率向上を目的とした介護スキル等に関するセミナーを実施するほか、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に向け、職員が働きやすく、働き甲斐のある職場環境づくりなどに積極的に取り組む介護事業所を表彰し、表彰者を広く周知する。	○	
長寿介護課	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金	3,800	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているいわき市シルバー人材センターの労働者派遣事業に対し補助を行う。		

5 暮らしの安全

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規拡充	創生
市民生活課	高齢者運転免許証自主返納促進事業	7,138	高齢化の進展に伴い、高齢運転者が増加し、悲惨な交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者に対してバスカードや公共施設利用券等を交付することにより、交通事故発生時の未然防止を図る。		
市民生活課	高齢運転者安全運転等支援事業	4,174	高齢運転者等が健康で長く安全に自動車の運転を継続できるよう、交通教室や交通相談を実施する。	◎	
市民生活課	防犯灯整備事業	13,038	夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会や町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
市民生活課	防犯灯LED化促進事業	82,942	自治会や町内会等が管理運営している防犯灯について、省エネルギーの推進や自治会等の維持管理費の負担軽減を図る観点から、既存の防犯灯からLED型防犯灯へ切り替える自治会等に対して、その費用の一部を補助する。		
市民生活課	合葬式墓地整備事業	38,817	市民の市営墓園に対するニーズが高く、社会状況の変化に伴い墓地形態のニーズも多様化していることから、市営墓園の敷地内に納骨堂型合葬墓地及び樹木葬型合葬墓地を整備する。 ・樹木葬型合葬墓地の整備（埋蔵用骨壺購入） ・東田墓園旧納骨堂解体工事		
消費生活センター	消費者教育推進事業	2,323	消費者自らが消費者被害を未然に防止できるようにするため、幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育を展開する。併せて、2022年4月施行予定の成年年齢引き下げを見据え、若年者を対象とした消費者教育を積極的に推進する。		

保健福祉課	自立相談支援事業	18,372	自立相談支援窓口となる「生活・就労支援センター」を設置し、生活保護の受給には至らないものの、離職などで生活に困窮している生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。		
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	9,904	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対して教育や養育の相談を行う。		ひと
保健福祉課	寄り添い型就労・家計支援事業	9,136	一般就労が著しく困難な生活困窮者等の就労促進を図るため、生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等の形成を計画的かつ一貫して支援するとともに、家計に課題を抱える生活困窮者等の生活再生を支援するため、家計の状況を明らかにして専門的な助言等を行う相談窓口を設置する。	○	
保健福祉課	みんなの居場所づくり事業	4,924	ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人たちに、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供する。		
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費	60,859	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付事務費	2,087	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成するために要する経費。		
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業	4,250	東日本大震災遺児等の就学及び生活を支援するため、小学校の入学及び小学校から大学等までの卒業時に一時金を給付する。	○	
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	36,396	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円 		
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	252	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給額：対象経費の60%相当額（上限20万円） 		
こども家庭課	災害遺児激励金	2,410	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 20人 （高等学校等在学期間中） 13人 卒業激励金（中学・高校等卒業） 10人 		
こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	6,420	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：小学校入学 7,000円／人 中学校入学 9,000円／人 		
こども家庭課	父子母子奨学資金/事務費	60,869	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：高校等在学中 5,000円／月 		
こども家庭課	父子母子福祉手当	13,585	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容：義務教育終了まで10,000円／年 （3人目以降は1,500円加算） 		
学校教育課	不登校対策事業	6,021	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。		
学校教育課	教育相談事業	15,772	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。		

学校支援課	小・中学校通学安全対策事業	78	通学時の安全安心を確保するため、関係機関で構成する協議会を運営する。		
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	8,261	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図るため、救急救命士や救急隊員を養成する。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・救急科研修及び病院実習等：29人		
消防本部警防課	救急救命強化事業	2,741	救急需要が増加する中、応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待されることから、救命講習の実施や応急手当普及員を養成することにより、応急手当普及啓発活動を推進する。 ・応急手当普及講習会用資器材 等		
消防本部総務課	消防団充実強化事業	14,769	大規模かつ多様化する災害に対し、安全で円滑な災害活動に向け、消防団員の装備品等を更新する。 ・消防団員用雨衣：1,753着 ・消防用ホース：70本		
消防本部指令課	消防緊急情報システム更新整備事業	50,922	消防緊急情報システムの安定稼働の確保及び装置障害に対応できる保守体制を確保するため、システムを一部更新する。 ・長時間録音装置 ・多目的情報表示装置 ・支援情報管理装置 等		
消防本部警防課	消防車両整備事業	318,446	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・CD-I型ポンプ車水槽付、指揮車：各2台 ・II型化学車：1台 ・高規格救急自動車、軽査察広報車：各3台 ・はしご車オーバーホール		
消防本部警防課	防火水槽整備事業	5,037	老朽化した防火水槽を解体撤去する。 ・防火水槽解体撤去工事：1基		
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	89,925	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・移設・修繕に係る負担金 消火栓新設工事：1基、移設工事：96基、修繕：28基		
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	51,496	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽設置工事：4基		
消防本部総務課	消防施設整備事業	78,945	火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や消防団員詰所の整備及び施設の充実を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：2箇所 ・機械置場兼団員詰所改修工事：1箇所 ・機械置場兼団員詰所ホース乾燥塔設置工事：2箇所 ・サイレン取替設置工事、基礎及びホース乾燥塔解体工事：各1箇所		
消防本部総務課	消防機械整備事業	57,069	消防力の強化に努め市民生活の安全を確保するため、災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう、経過年数の長い消防団車両等を更新する。 ・CD-I型消防ポンプ自動車：1台 ・小型動力ポンプ付積載車：1台、小型動力ポンプ積載車：2台 ・小型動力ポンプ：9台		
消防本部警防課	潜水士等養成事業	1,535	水難事故に対する救助体制の充実強化を図るため、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備する。 ・潜水士資格取得：1人 ・水難救助対応資器材：1式 等		

Ⅲ 学びあい、高めあう

1 教育

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	いわき「若者・しごと」 マッチング事業	7,535	人財育成と人財還流の仕組みづくりを官民一体で推進する「いわきアカデミア」の取組みを実施するとともに、福島浜通りグローバル人材育成事業推進協議会の運営費の一部を負担する。また、教育施策等を協議する総合教育会議を開催する。 ・成長に応じたキャリア教育プログラムの実施 ・市内大学生等の海外留学等の支援		ひと
障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器 購入等助成事業	1,020	聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成する。		
障がい福祉課	児童発達支援センター地域 支援機能強化事業	13,800	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を設ける。 ・実施事業所：3事業所		
障がい福祉課	障害児(者)地域療育等支 援事業	1,955	在宅の心身障がい児(者)及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。		
こどもみらい課	子育て支援員研修事業	5,197	子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づく子育て支援員研修を実施する。 さらに、質の維持・向上を図るため、既に子育て支援員となっている者に対しフォローアップ研修等を実施する。		
こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助 金	14,182	老朽化に伴い、施設の改築等を行う私立保育所の工事費用の一部や、小規模保育事業所の整備費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：2施設		
こどもみらい課	公立保育所整備事業	546,350	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 (白土保育所・あさひ保育園・遠野保育所・田人保育所)	○	
こどもみらい課	認定こども園整備事業費補 助金	383,451	認定こども園化のための整備を行う私立幼稚園等や、施設の改修等を行う認定こども園に対し、工事費用の一部を補助する。 ・補助対象施設：3施設		
こども支援課	保幼小連携推進事業	469	就学前から小学校への滑らかな接続ができるよう、保幼小連携協議会を開催し、保育所・幼稚園・小学校との相互理解と協働による連携を図り、就学前からの一貫した保育・教育を目指した保幼小連携プログラムを策定するとともに、連携推進に向けた各種の取組みを行う。		ひと
こども支援課	障害児保育等事業費補助金	57,435	障害児保育、保育環境改善事業を実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		
こども支援課	民間保育所運営費補助金	111,751	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上を図るため、保育に要する経費や、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を補助する。また、社会福祉法人が施設整備のために借り入れた際の利子の一部を補助する。		
こども支援課	地域保育施設助成事業費補 助金	762	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。		
こども支援課	保育補助者雇上強化事業費 補助金	33,225	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。		ひと

こども支援課	保育サポート事業	2,063	保育士資格を有する者が保育所等を訪問し、児童やその家族との関わり又は業務上の悩み等の相談を受けることにより、保育士及び保護者並びに子どもの心のケアの啓発、個別相談ケースへの対応等を行う。		
こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	2,111	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。		
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	26,158	障がいや有する幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。 ・実施園数：6園		
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,329	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見及び早期発達支援を行うとともに、保護者の育児不安の軽減を図る等子育て支援を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども発達相談会、発達支援おやこ教室等		
教育政策課	奨学資金貸付金	17,526	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。		
教育政策課	未来につなぐ人財応援事業	119,818	大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	○	ひと
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,279	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育む様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。		ひと
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	2,983	子どもたちの多様な職業観を涵養し、郷土に対する愛着を育むため、公民館、学校、地域団体等が連携し、地域の産業や伝統文化等に触れる機会を提供する。		しごと
生涯学習課	土曜学習推進事業	5,115	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。 ・実施箇所数：15箇所		ひと
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいを持つ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。		
学校教育課	総合的な学習事業	8,912	学習指導要領に基づき児童生徒の「豊かな人間性」と「生きる力」を育成するため、総合的な学習を実施する。		
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,100	児童生徒が心豊かに充実した学校生活を送るため、各学校が連携した生徒指導等を実施する。		
学校教育課	支援員設置事業	165,010	肢体不自由など障がいがある児童生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員：110名		
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	133	市内全ての小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。		
学校教育課	生徒会長サミット事業	9,540	中学校の生徒会長が各校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催するとともに、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、中学生を対象とした「いわき志塾」等を実施する。 ・未来創造探究事業【新規】	○	ひと

学校教育課	学校司書設置事業	46,537	学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小・中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。 ・学校司書：42人		
学校教育課	体験型経済教育事業交通費支援分	7,181	保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費を補助する。		
学校教育課	ヤングアメリカンズ事業	4,000	NPO法人じぶん未来クラブが招聘し日本国内で実施している「ヤングアメリカンズ」が英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。		ひと
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	765	公民館を軸とした地域と学校との連携により、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営する。 ・モデル地区：田人地区、三和地区		ひと
学校教育課	いわきっ子チャレンジノート事業	832	子どもたちが、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する「いわきっ子チャレンジノート」を市内の小・中学生に配布する。		
学校教育課	支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	2,983	医療的支援を必要とする通常学級、特別支援学級に在籍する肢体不自由など障がいがある児童生徒に対して、看護師の資格を有する「医療的ケア支援員」を配置するとともに、一部業務を民間委託し、医療的行為の支援を行う。		
学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	1,530	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を推進するため、放課後の学習機会を提供する。		
学校教育課	英語教育推進事業	173,402	外国語指導助手を活用したコミュニケーション中心の授業を実践するとともに、民間機関と連携した英語4技能（聞く・読む・話す・書く）の育成、評価システムの構築及び教員の指導力向上を図り、国際理解教育を推進する。 ・外国語指導助手：27名、プログラムコーディネーター：1名 ・イングリッシュ・イメージョンキャンプの実施		○
学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	6,265	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・全小・中学校への「出退勤管理システム」を導入。 ・中学校へ部活動指導員の配置（モデル校：4校）		◎
学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	359,519	新学習指導要領に基づき「教科指導におけるICTの活用」と「学校におけるICT環境の充実」を図る。 ・パソコン教室のタブレット端末化（小・中学校1,500台） ・デジタル教科書の活用（小学校：算数、中学校：理科・英語）		○
学校教育課	教職員研修等事務費	4,952	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常的教育実践に直結した研修や、本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。		
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	525	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。		
学校教育課	小・中学校教育研究会等補助金	1,846	児童生徒及び特別支援教育の対象となる児童生徒の教育水準の向上等を図るため、「市小・中学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校支援課	学校給食等食育推進事業	772	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・親子ふれあい弁当デーの実施 ・いわき海星高校や地元シェフ等と連携した共同献立の開発や給食交流会の実施		
学校支援課	校舎建設事業	676,364	教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を移転改築する。 ・三和小中学校敷地造成工事 ・三和小中学校校舎特殊基礎工事 ・三和小中学校校舎建設工事 ・三和小中学校空調設備設置工事		○

2 生涯学習・生涯スポーツ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大、地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	2,645	スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口の拡大や市民の健康増進に繋げるため、トップスポーツの公式戦やイベントを見る機会を創出する。		まち
スポーツ振興課	生涯スポーツ振興事業	2,034	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発等を行う。		
スポーツ振興課	元気キッズサポーター派遣事業	2,007	運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を市内の幼稚園・保育園等に派遣し、子どもの体力向上を図る。		まち
スポーツ振興課	スポーツ推進基礎調査事業	1,000	本市スポーツを取り巻く環境の変化を的確に捉え、国の第2期スポーツ基本計画等との整合を図りながら、平成33年度以降を計画期間とする「(仮称)新・いわき市スポーツ推進基本計画」の策定に向け、市民アンケート調査等を行う。	◎	まち
スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,155	オリンピックやパラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、有望な選手・指導者に対し、強化支援等を行う。		まち
スポーツ振興課	スポーツ中核施設機能強化事業	166,375	施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館の空調設置や照明のLED化等を行う。		
障がい福祉課	パラスポーツ体験教室開催事業	681	東京2020年パラリンピック競技大会の開催に向けて機運が高まる中、障がい者に対する理解とパラスポーツの普及促進を図るため、市民がパラリンピック競技や障がい者スポーツ種目を体験できる教室を開催する。	◎	
選挙管理委員会事務局	未来の有権者育成モデル事業	2,574	民主主義の基盤である選挙について、早い段階から学び模擬投票等を体験することで選挙に対する理解と関心を深め、将来の投票行動につながるよう、市内中学生を対象とした選挙に関する講義等を実施する。		ひと
生涯学習課	市役所出前講座事業	422	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。		まち
生涯学習課	市民大学講座事業	3,793	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施する。		まち
生涯学習課	教育活動推進費	32,625	地域住民の生涯学習活動を推進するため、市内37公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施する。		
生涯学習課	市民講師活用事業	744	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育関係団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣する。		まち

3 歴史・伝統・文化・芸術

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと発信課	地域画像等収集・保存・継承事業	2,114	市政のあゆみやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など、いわきの歴史が記録された貴重な画像等を後世に継承するため、当該画像等を整理・保存・管理する。		まち
文化振興課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	1,146	いわきが誇る歴史・文化・伝統等を見出し、学び、PRし、後世へつないていくことを通じて、郷土愛・ふるさとの誇りを育み、本市の次代のまちづくりを担う人材を育成する。 ・小学6年生向け歴史冊子の作成・配布		まち
文化振興課	文化芸術創造都市づくり事業	5,000	アートやものづくりなど創造的な視点で地域の文化を発掘・再評価し、地域の誇りを回復するとともに、新たな魅力を創造し、文化のまちづくりを推進する。 ・「いわき潮目劇場」の開催補助		まち
文化振興課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	4,451	歴史を振り返るシンボリックな場である、磐城平城本丸跡地を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進する。 ・磐城平城に関する歴史的な検証 ・磐城平城を中心としたいわきの歴史の学びの機会の提供	○	まち
文化振興課	2020文化プログラム推進事業	20,985	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、地域の文化資源の魅力を再発見・再認識し、文化芸術によるまちづくりを推進するため、文化プログラムを実施する。	◎	まち
文化振興課	「みんなが主役」芸術文化体験交流事業	3,000	生まれ育った国の違い、障がいの有無、世代や価値観の違いで線引きされる社会を乗り越え、多様性に寛容な社会を文化芸術体験を通じデザインするため、楽しみながら交流できるワークショップ等を実施する。 ・文化芸術体験ワークショップ ・成果発表事業	◎	まち
文化振興課	市内遺跡発掘調査等事業	27,144	文化財保護法に基づき、土木工事の開発や個人住宅の建設等の際に適切な埋蔵文化財の保護を図るため、発掘調査及び試掘調査を実施する。また、重要遺跡の内容確認や、保護・保存のための資料を得る確認調査を実施する。		
文化振興課	指定文化財等保存事業	23,327	指定文化財の所有者が補修等を行う際の補助等を行い、文化財の適切かつ良好な状態での保存・継承を図る。 ・中釜戸のシタレモミジ保全事業 ・国指定専称寺本堂等への防災施設整備に係る補助 等		
文化振興課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	4,000	現地調査終了後に整理・報告書作成業務が行われていない遺跡について、整理・報告書作成業務を実施する。 ・山下谷遺跡、西ノ作遺跡		
文化振興課	無形民俗文化財活用事業	300	じゃんがら念仏踊りなど無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験学習を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。		
文化振興課	いわき市立美術館企画展事業	67,843	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。 ・蜷川実花展 ・体験いわ美展 等		
文化振興課	いわき市立美術館教育普及事業	2,992	美術・芸術をより深く、より身近に感じてもらうため、従来の枠組みにとられない新しい形態の事業や癒しや励ましとなる事業を実施する。 ・各種ワークショップ、移動美術館、コンサート、講座、講演会 等		まち
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	32,441	アリオスの事業について、広報紙「アリオスペーパー」を軸に、広報宣伝を実施し、市内はもとより、周辺地域や広域圏を含めた幅広い顧客獲得を行う。 ・アリオスペーパー（年6回発行、発行部数1回あたり11万5千部）		まち
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	97,810	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業等の各種自主企画事業を実施する。 ・自主企画事業（22事業）		まち

いわき芸術文化交流館	次期運営体制検討調査事業	5,984	アリオスのPFⅠ事業終了後の次期運営体制を、より効果的・効率的なものとするため、事業運営、施設維持管理、大規模改修について包括的に検討するための調査分析を実施する。	◎	まち
------------	--------------	-------	--	---	----

Ⅳ 魅力を育み、磨きあう

1 まち

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	新・市総合計画策定事業	4,129	平成12年12月に策定し、平成32年を目標年次としている新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」が終期を迎えるにあたり、新たな総合計画の策定に向けた調査、検討を行う。		
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	77,543	スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、スポーツによるヘルスケアモデルの構築、いわきFCとの連携によるシティセールスの推進等に取り組むとともに、将来的なスタジアムを中心としたまちづくりに向けた調査・研究を進める。	○	まち
商業労政課	中心市街地活性化推進事業	3,062	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、民間活力を最大限に活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、それに係る事業費の一部を補助する。		まち
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,000	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や、市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に策定した地区まちづくり計画について、地域との協働作業を継続し、計画の具現化を支援するとともに、進行管理を行う。 ・計画の具現化促進支援：常磐湯本地区		
都市復興推進課	いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	801,381	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で賑わいのある都市空間を創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	○	
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	300,990	本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園 ・大工町公園、新川東緑地（一部）		

2 中山間地域・沿岸域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	支所庁舎等整備事業	129,733	老朽化が著しい支所庁舎等の整備を行う。 ・小川支所庁舎整備に係る基本・実施設計、造成設計、用地取得 等	○	
施設マネジメント課	廃校施設等利活用推進事業	707	用途廃止となった廃校施設等を活用し、地域振興や地域活性化につなげることを目的に、民間事業者による利活用を積極的に推進する。		まち
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。		
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	30,042	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、川前、田人、三和）		まち
地域振興課	中山間地域活性化モデル事業	1,436	川前地区の効果的な情報発信の強化と交流人口の拡大を図るため、自転車を活用し、回遊性を高めるモデル的な取り組みを実施する。		まち

農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	129,943	農業生産条件等が不利な中山間地域等における持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：81（H30年度実績）		
学校教育課	三和・田人スクールバス通学支援事業	127,938	三和及び田人地区の学校の再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、民間事業者への委託によりスクールバス及びスクールタクシーを運行する。		

3 住まい・住み良さ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
都市計画課	立地適正化計画推進事業	11,111	急速な人口減少や超高齢化社会の到来を迎える中、厳しい財政状況下においても、将来にわたり持続可能な都市運営を行う必要があることから、これら課題に対応するため、多極ネットワーク型コンパクトシティ形成を推進する「立地適正化計画」を策定する。	◎	
住まい政策課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,603	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化、いわき産木材を使用する工事のいずれかを必須）する。		
住まい政策課	三世代同居・近居支援事業	20,180	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世代が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。 ・募集件数：25件	○	ひと
住まい政策課	空家等対策推進事業	54,077	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査、空き家の利活用へ向けた空き家バンクや空き家リノベーションなど各種施策を推進する。 ・空家等実態調査 ・特定空家等除却補助 ・空き家改修支援	○	まち
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	386	新たな住宅セーフティネット制度の創設に伴い、SN住宅に係る登録基準や供給目標及び住宅確保要配慮者の範囲、又は居住支援協議会の設置や家賃低廉化補助などの取り組み方について、市の方針となる「賃貸住宅供給促進計画」を策定する。	◎	
住まい政策課	第二次住宅マスタープラン策定事業	3,633	住宅施策の総合的な指針となる市住宅マスタープラン（H13～H32）の計画期間が平成32年度に終了となることから、平成31・32年度の2カ年で次期計画（H33～H52）を策定する。	◎	

V 活気を生み、力を伸ばしあう

1 働く

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
男女共同参画センター	女性活躍推進事業	1,385	企業等が男女共同参画に積極的に取り組み、男女ともに働きやすい職場環境の整備促進を図るため、女性活躍推進に対する意識改革と理解促進を目的とした講演会やイクボス宣言を目指す企業やイクボス宣言後の企業の取り組みを支援する講座等を開催する。 また、管理職やリーダー等として活躍する女性の増加を目指し、幅広い対象者に学習の場を提供する人材育成講座を実施する。		ひと
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	15,432	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解の向上を目指す。 ・雇用人数：8人（知的障がい者等：6人、支援員：2人）		
障がい福祉課	発達障がい者就労・生活支援機能強化事業	7,900	障がい者の就業や生活相談の総合的な窓口であるいわき障害者就業・生活支援センターにおいて発達障がい者への相談窓口を設置し、各種相談支援、教育機関（中学校、普通高等学校）への訪問支援、発達障がい者等の就労・生活相談機能の充実、就労関係事業所への専門的支援及び連絡調整機能の充実を図る。		
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	11,823	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、一般求職者・大学等卒業予定者・UIJターン希望者等を対象とした就職面接会等を実施する。 ・就職面接会の実施 ・ワンデーインターンシップの開催 ・いわき若者会議の開催	○	しごと

商業労政課	高校生就職支援事業	4,850	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図るため、市内高校1・2年生を対象として、市内企業の見学、各業界で活躍している仕事人（先輩）から話を聞く職業講話及び適職診断等を実施する。		しごと
商業労政課	就労支援システム運用事業	1,025	インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、企業情報に加え、求人情報、就職関連情報等を発信することにより、雇用の安定を図る。		しごと
商業労政課	働きやすいまち推進事業	1,957	女性・障がい者・高齢者・若者など多様な人々が働きやすい就労環境の整備を図るため、経済団体等への要請活動や雇用優良企業への感謝状贈呈、講演会等を実施する。	○	しごと
工業・港湾課	本社機能移転等事業者奨励金	22,000	市内に本社機能移転等を行う事業所に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、若年層の流出抑制と増加を図る。 ・平成31年度からの新規交付企業：1企業 22,000千円	◎	しごと

2 稼ぐ力と経営力

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市創業者支援融資制度預託金、信用保証料補助金	62,000	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展を進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：60,000千円 ・保証料：2,000千円（補助率100%）		しごと
産業創出課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期（1年未満）の融資を行う。 ・預託金：5,000千円		しごと
産業創出課	創業者支援事業	4,906	創業を志す方や創業間もない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベートルームの提供、専門家による指導・助言を行うなど、市内の産・学・官・金が連携し、創業者のビジネスを軌道に乗せるため総合的に支援する。		しごと
産業創出課	産業人財育成支援事業	2,788	商工団体等と連携しながら、市内企業の経営者や従業員等を対象に、経営感覚や技術力を育成することにより、市内企業の経営力の向上やいわきで働く若者の定着を図る。		しごと
産業創出課	新産業創出支援事業	3,492	本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、新産業創出に係る基盤を整備するとともに、事業者間連携による新たなチャレンジを支援するなど、市内新産業の芽を発掘・育成する。		しごと
産業創出課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の経営革新、販路開拓に向け、(公社)いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザーの派遣や産業財産権の取得、見本市・展示会への出展、産学官連携の促進などの取組みを支援する。		しごと
産業創出課	事業化支援事業	30,802	市内企業が行う地域産業活性化に資する新たな技術開発などの取組みに対し、資金的な支援や産学官連携コーディネータによる進行管理、助言等を通じて、事業化に向けた総合的な支援を行う。また、国の産業政策動向等を踏まえ、本市の中核的企業が行う地域波及効果の高い取組みに対する新たな支援制度を構築する。	○	しごと
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	9,827	バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。	○	しごと
産業創出課	風力関連産業推進事業	1,303	「福島イノベーション・コースト構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入並びに浮体式洋上風力実証研究の事業化を見据え、地域産業の高度化や人財育成に向けた取組みを進め、本市の地域特性と産業ポテンシャルを活かした大風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化を図る。		しごと

3 農林水産業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	農業振興地域整備計画策定再編事業	7,108	農業振興地域の整備に関する法律に基づき基礎調査を実施し、農業振興地域整備計画を変更する。		
農業振興課	担い手・就農支援促進事業	112	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就農希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。		しごと
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	716	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、交付金を交付する。		
農業振興課	農地集積協力金交付事業	45,380	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力を交付する。		
農業振興課	農地中間管理推進事業	1,516	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。		
農業振興課	農業・農村振興基本計画策定事業	682	本市の農業・農村振興の基本方針である「いわき市農業・農村振興基本計画（平成28年度～平成32年度）」の計画期間に合わせ、現行の計画の見直しを図り、平成33年度から37年度を計画期間とする次期計画を作成する。	◎	しごと
農業振興課	第三者認証GAP取得等促進事業	963	第三者認証GAPについて、消費者等への理解促進とGAP商品の消費拡大を目指しGAP見学ツアー等を実施する。	◎	しごと
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業	22,863	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」を具現化するため、本市農業の振興に必要な各種事業を展開するほか、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。		しごと
農業振興課	いわき伝統野菜生産拡大推進事業	2,362	本市の特色ある伝統野菜の生産拡大を推進し、「食」と「農」のつながりが深い地域農業の魅力を発信するなど、いわき伝統野菜の知名度の向上につながる普及啓発活動を展開する。		しごと
農業振興課	農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業	7,800	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」において、新規作目に位置付けられている「ぶどう」の作付面積を拡大し、6次化施設等を整備することにより「いわき産ワイン」のブランド化を図るため経費の一部を補助する。		しごと
農業振興課	多面的機能支払交付金事業	139,148	農地・農業用水等の農業資源や農村環境の良好な安全管理を行うため、地域の共同活動や地域資源の適切な安全管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・活動実績（H30）農地維持活動：活動組織56地区 資源向上活動（共同）：活動組織47地区 資源向上活動（長寿命化）：活動組織5地区		
農地課	かんがい排水事業	34,075	農業生産の向上及び維持管理の軽減を図るため、用排水施設の整備を行う。 ・鎌田地区（平）外28地区：用排水路整備工事 L=955m		
農地課	一般農道整備事業	11,488	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・下片寄地区（平）外10地区：農道舗装工 L=500m		
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工事を実施する。 ・駒込地区（四倉）：農道舗装工 L=301m		

農地課	農山村農道整備事業	5,300	農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、辺地地域内の農道整備を行う。 ・ 下市萱地区（三和）：農道舗装工 L=260m		
農地課	緊急ため池防災対策事業	27,200	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止と機能回復及び環境整備を行う。 ・ 川原子沢ため池（小名浜）外1箇所：ため池改修工事		
農地課	土地改良調査設計事業	14,900	農業農村整備事業（県単事業）のための事前調査業務を実施する。 ・ 農業競争力強化農地整備事業（神谷第二地区（平））		
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図るため、林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成する。 ・ 作業道開設延長：500円/m×10,000m		しごと
林務課	木の香る環境づくり推進事業	226	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・ 対象施設：公民館、公園、観光施設 等		しごと
林務課	森林整備推進事業	5,498	県の森林環境交付金を活用し、森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等を実施する。 ・ 保育間伐、下刈、除伐による森林整備		
林務課	地場産材活用促進事業	122	東京都港区が実施している「みなとモデル二酸化炭素認証制度」を活用するため、地元産材取扱事業者の登録促進及び各種展示会への出展を活用して本市産材等のPRを進め、地元産材の活用・供給の拡大を図り、本市林業の活性化や森林整備につなげる。		
林務課	森林整備地域活動支援事業	6,750	小規模・分散している森林を取りまとめて、一体的に間伐等の森林施業を行う集約化を進め、効率的な林業生産活動につなげていくことを目的に、森林所有者や境界の確認、測量等に係る経費を補助する。	◎	しごと
林務課	林道改良事業（補助・単独）	29,008	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・ 測量設計委託：鮫川線（遠野）、小倉線（川前） ・ 林道舗装工事：石寄線（田人）、清道線（遠野） ・ 林道改良工事：弥太郎線（田人）	○	
林務課	林道保全事業	5,218	老朽化等により機能が低下した林道施設（橋梁）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施することにより、通行の安全確保及び施設の長寿命化を図る。 ・ 林道保全工事：湯之向橋（湯本梅田線）		
林務課	農山村林道整備事業	10,400	辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図り、森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行う。 ・ 林道舗装工事：滝ノ上線外2線（三和）	○	
林務課	林業専用道路整備事業	14,601	持続可能な林業経営の実現に向け、林業施業のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・ 林業専用道整備工事：小久田線（川前）		
水産課	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、販路拡大等に取り組む漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。 ・ 補助金交付先：いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合		しごと
水産課	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、漁業協同組合が行う市外籍船（回船）の誘致活動に要する経費の一部を補助する。 ・ 補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 福島県漁業協同組合連合会		しごと
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	9,800	本市の魚市場への水揚げを促進するため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部（水揚金額の1%）を補助する。 ・ 対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 ・ 交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合、中之作漁業協同組合		

水産課	いわき産水産物魚食普及推進事業	216	市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした魚食普及の取組を行う。		しごと
-----	-----------------	-----	--	--	-----

4 工業・商業・サービス業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	産業振興推進事業	2,513	いわき市中小企業・小規模企業振興条例などに基づき、本市における「既存地域産業の支援・強化」「新たな産業の創出」を強力に推進するため、産業振興に向けた取組みの企画立案・評価改善を専門機関・関係機関等と一体となって行う。		しごと
商業労政課	匠の技継承・創造事業	1,078	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。		
商業労政課	リノベーションまちづくり支援事業	1,249	民間事業者によるリノベーションまちづくりの支援を目的に、専門家を派遣する。 また、空き店舗などを活用した新規創業等を支援するため、施設整備に係る事業費の一部を補助する。	○	まち
工業・港湾課	工場等立地奨励金	617,480	工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成27年度からの継続交付企業：1企業 102,160千円 ・平成28年度からの継続交付企業：1企業 106,120千円 ・平成29年度からの継続交付企業：3企業 156,650千円 ・平成30年度からの継続交付企業：9企業 252,550千円		
工業・港湾課	いわき四倉中核工業団地管理事業	1,935	福島県とともに整備した「いわき四倉中核工業団地第2期区域」について、緑地等の適正な維持管理及び県と連携して積極的に企業の誘致活動を行う。		
工業・港湾課	企業誘致推進事業	4,556	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致促進（本社機能の移転等を含む）を図るため、企業誘致活動や立地情報収集活動、広報宣伝活動を行う。		しごと
工業・港湾課	港湾機能高度化事業	1,921	小名浜港に求められる多様な港湾機能の拡充を図るため、官民一体となった小名浜港の整備促進に向けた要望活動を行うほか、みなとオアシスを中心とする地域資源を活用した賑わい創出につながる取組みを促進する。		
工業・港湾課	小名浜港湾利用促進事業	10,004	小名浜港の機能を活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、福島県小名浜港湾利用促進協議会と連携し、取扱貨物量の増大及び港湾機能における利便性の向上に向けた活動を積極的に推進する。		

5 観光

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	サイクルツーリズムモデル事業	1,000	「いわき七浜海道」等の地域資源を活用し、観光交流人口の拡大を図るため、レンタサイクルの環境を整備するなど、官民が連携しながらサイクルツーリズムを推進する。	◎	まち
スポーツ振興課	スポーツコミッション試行事業	18,651	交流人口の拡大や風評払拭、それに伴う地域活性化を目的として、各種大会や合宿等を誘致するにあたり、円滑な実施に向けた支援や協力を総合的に行うほか、市内で合宿を行うトップスポーツ団体等に対し補助金を交付する。		まち
観光交流課	観光誘客促進事業	22,828	観光誘客の促進を図るため、本市のイメージ回復、観光PR等を目的とした各種事業を実施する。		

観光交流課	うつくしま浜街道観光推進事業	1,228	観光交流人口の増による地域経済の活性化を目指し、浜通りの13市町村が一体となり、観光資源の偏在や、地域の温度差といった課題を乗り越えながら、広域観光圏「うつくしま浜街道」の定着に取り組む。		
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	63,455	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出する。		まち
観光事業課	ふるさと産品育成事業	1,583	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の育成に係る事業に対し、補助金を交付する。		まち
観光事業課	いわき夏まつり等開催支援補助金	18,986	観光交流人口の拡大を目的に、いわき花火大会をはじめ各地区の夏まつり等への助成を行う。		
観光事業課	いわきツーリズム魅力発信事業	10,000	本市の観光地としてのイメージ向上を図りながら、新たな人の流れを創ることを目的に、観光交流人口の拡大に向けた観光プロモーションや市内を周遊するツアーの造成を実施する。		まち

VI 交わり、連携を強めあう

1 人と人・地域と地域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	ようこそ「いわき」推進事業	2,222	本市へのU・Jターンを促進するため、県やIWAKIふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。		まち
ふるさと再生課	共創のまちづくり提案事業	1,047	スマートフォン等のアプリケーションを通じて市民から寄せられた公共の工作物の不具合等に関する写真や位置情報を基に、不具合箇所の迅速な対応を行う。		
情報政策課	情報セキュリティ強化対策事業	85,858	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市の情報セキュリティに対する強化対策を実施する。 ・二要素認証の運用 ・分割したLGWAN接続系とインターネット接続系の運用 ・県自治体情報セキュリティクラウドの運用負担		
スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	4,878	東京2020パラリンピック競技大会への出場の期待がかかる本市出身パラリンピアンによる講演会を開催し、バラスポーツの普及・啓発に取り組むほか、来年3月26日に聖火リレーが福島県からスタートすることを踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市民の機運醸成を図る。	○	まち
スポーツ振興課	ホストタウン推進事業	19,523	サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、9月に日本で開催されるラグビーワールドカップ2019に出場する同国ラグビー代表チームの事前キャンプ受入れを行うほか、駐日サモア独立国大使館員による学校訪問事業や同国観光物産PR等に取り組む。	○	まち
観光交流課	カウアイ郡交流事業	994	国際交流の推進を図るため、国際姉妹都市である米国ハワイ州カウアイ郡と、観光・文化・スポーツなどの各分野において交流事業を実施する。		ひと
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	739	観光交流人口拡大に係る教育旅行の誘致を推進するため、本市で合宿を行う団体に対し、費用の一部を助成する。		まち
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を助成する。		まち

観光交流課	外国人観光客誘客促進事業	12,774	風評払拭及び訪日外国人旅行者の誘客促進を図るため、訪日外国人観光客向けの情報発信や、海外メディア等を招いて福島第一原子力発電所や本市を視察するプレスツアーを実施する。	◎	まち
観光事業課	フィルム・コミッション推進事業	2,461	ロケーションの誘致やプロモーション活動を戦略的にを行い、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図るため、映画・テレビドラマ・CM・ビデオ映像・スチール写真など、本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、当該協議会の機能を強化する。		まち
地域振興課	地域集会施設整備補助金（修繕分）	7,000	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を補助する。		
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,104	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		
地域振興課	まち・未来創造支援事業	48,288	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立等支援事業		
地域振興課	男女の出会いサポート事業	262	地域コミュニティの活性化を図るため独身者の出会いを支援する。		まち
地域振興課	公民連携推進モデル事業	1,334	市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、行政が抱える課題を解決しながら、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。		まち
工業・港湾課	在京・地元各界交流のタバ経費	2,420	本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。		
都市計画課	公共標識多言語化整備事業	5,366	誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、歩行者案内サインを4カ国語化（日本語・英語・中国語・韓国語）する。		まち
生涯学習課	成人式事業	8,303	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。		
学校教育課	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業	1,750	子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学べる機会を提供するとともに、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開し、機運醸成を図る。		まち

2 交通基盤・移手段

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	次世代交通システムによる交通インノベーション推進事業	1,460	本市の交通課題の解消による『スマート交通モデル都市』の構築に向け、「いわき市次世代交通システム研究会」を主体に、産学官が連携しながら、先端技術を活用した交通システムの導入を推進する。	◎	まち
土木課	幹線道路整備事業	97,375	国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。 ・馬場・寺前線 外1線	○	

土木課	自転車道路網整備事業	237,530	復旧・復興事業により整備される防潮堤等を有効活用し、安全で快適な自転車走行空間の整備を行い、市民の健康増進や自転車愛好家の交流人口の拡大を図る。 ・勿来・久之浜線（愛称：いわき七浜海道）	○	
土木課	道路新設事業	15,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・四倉海岸線		
土木課	道路改良事業	350,177	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の改良を行う。 ・表川・南内記線 外40線		
土木課	道路舗装事業	70,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の舗装を行う。 ・関ノ上・愛宕後線 外21線		
土木課	橋りょう負担金	32,000	河川改修事業等に併せ実施される市道橋の架替え等に係る費用の一部を負担する。 ・（仮称）中田川2号橋		
土木課	辺地対策事業	34,500	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・広畑・中平線 外2線	○	
土木課	街路事業 （補助・単独・補助関連単独）	479,214	既成市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。 ・（都）搔樋小路幕ノ内線		
道路管理課	道路局部改良事業	109,500	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいである車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良や法面の崩落防止対策を実施する。 ・前田・鬼越線 外16線		
道路管理課	歩道整備事業	144,400	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・南町・東荒田線 外9線		
道路管理課	輝くみち・まちリフレッシュ事業	149,000	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、重点的かつ集中的に路面再生工事（オーバーレイ、打ち換え等）を実施し、市道舗装の再生を図る。 ・内郷・平線 外31線	◎	
道路管理課	側溝整備事業	225,900	円滑な路面排水の確保及び道路沿線宅地への浸水防止のため、路面排水に支障をきたしている側溝の整備を行う。 ・関根1号線 外54線		
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	31,209	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の拡幅整備を行う。		
道路管理課	辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線		
道路管理課	道路ストック総点検事業	30,000	定期点検により道路構造物の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、道路構造物の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。 ・道路構造物長寿命化修繕計画策定		
都市計画課	公共交通活性化推進事業	967	「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら、地域の交通は地域が守り育てるという意識の醸成を図るとともに、市民や事業者に対するモビリティマネジメント施策を推進する。		まち

都市計画課	JR常磐線利便性向上推進事業	462	市内の各種団体や沿線自治体等、様々な団体との連携・協働を強化しながら、鉄道交通の利用拡大について全市的に機運の醸成を図るとともに、更なる利便性の向上や魅力の創出に向けて、各種の取り組みを推進する。		
都市計画課	鉄道駅バリアフリー化推進事業	38,000	高齢者、障害者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、JR植田駅のバリアフリー化（エレベーターの設置）の取り組みを支援する。		
都市計画課	共創型地域交通モデル事業	3,630	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的に、地元住民組織が主体となり構築した地域交通システムについて、その運行支援を行う。		まち

3 いわきブランド

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき創生総合戦略推進事業	1,870	いわき創生総合戦略に位置付けた取組みの推進に向け、関係機関との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制や仕組みの再構築を行うとともに、戦略自体の進行管理、評価・検証、見直し作業を行う。		まち
創生推進課	ふるさと納税推進事業	248,031	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。		まち
創生推進課	シティセールス推進事業	7,122	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス基本方針」に沿った取組みを推進する。		まち
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,500	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。		まち

その他の主要事業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	1,600,443	本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震改修工事の実施		
総務課 都市計画課	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	95,638	市民サービスの向上及び建物の長寿命化を図るため、本庁舎トイレの便器洋式化、設備更新及びトイレ内レイアウト変更等を行うほか、JR小川郷駅のトイレを改築する。 ・本庁舎トイレ改修工事 ・小川郷駅前トイレ改築工事【新規】	○	
施設マネジメント課	公共施設等総合管理計画推進事業	5,241	将来にわたる持続可能な公共施設サービスの提供を維持しながら、公共施設の適正配置の実現を図るため、施設種別ごとの個別管理計画の策定を推進するなど、公共施設等のマネジメントに積極的に取り組む。	○	
スポーツ振興課	体育施設大規模維持補修費	52,407	施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートの大規模な維持補修等を行う。		
環境監視センター	環境監視センター庁舎耐震診断事業	4,210	福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された環境監視センター倉庫の耐震診断を実施する。		

長寿介護課	認知症高齢者グループホーム建設補助金	64,000	市高齢者保健福祉計画における施設整備計画に則り、新たに認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、開設時から安定した質の高いサービス提供を可能とするため、県基金を活用し、施設開設に係る施設建設費等を助成する。 ・補助対象：2法人2施設		
保健所	成人保健対策事業	622,599	健康増進法に基づき、健康診査・各種がん検診、健康手帳の交付などを実施するほか、青年期及び壮年期住民の生活習慣病の一次予防及び疾病の重症化予防に取り組み、疾病の早期発見・早期治療対策の健康診査や各種がん検診をはじめとする保健サービスの充実を図ることにより、市民の健康づくりの推進と健康寿命の延伸を図る。（H31年度からピロリ菌抗体検査を実施）	○	
こども支援課	子育て支援施設等利用給付費	326,896	平成31年10月から実施される幼児教育の無償化にあたり、保育が必要な児童（3～5歳児。0～2歳児は住民税非課税世帯）が認可外保育施設や一時預かり事業等を利用した際の利用料や、私立幼稚園に通う児童の利用料等を給付する。	◎	
農業振興課	東日本大震災農業生産対策事業	446,866	東日本大震災からの農業生産の復旧等のためには、営農用資機材及び農業用機械の確保と併せて、産地における生産力の回復や、被災による営農環境の変化に対応するための新たな高付加価値化、低コスト化に向けた取組が必要となっている。このため、農業生産の復旧を図るための取組に対し支援を行う。	◎	
農業振興課	産地パワーアップ事業	235,000	TPPへの新たな対策として、「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組（低コスト耐候性ハウスの整備）に対して費用の一部を補助する。	○	
農業振興課	畜産競争力強化対策整備事業費補助金	210,021	畜産農家をはじめとした関係者が連携した組織である畜産クラスター協議会が行う、地域の畜産・酪農の収益力・生産基盤強化を目的とした、中心的な経営体を対象に畜産・酪農に用いる施設の整備費用を助成する事業（施設整備事業）に対して費用の一部を補助する。	◎	
農地課	農道橋等点検事業	1,860	道路構造物の長寿命化を図り、安全に移動できる道路の確保を行うため、農道の構造物について点検・修繕計画の策定を行う。 ・岩間跨道橋（勿来）：農道橋点検委託	◎	
林務課	林業・木材産業成長産業化促進対策事業	64,297	意欲と能力のある林業経営体の育成のため、県の林業・木材産業等振興施設整備事業交付金を活用し、高性能林業機械のリース導入費用の一部を補助する。	◎	
林務課	高速道路跨道橋点検事業	6,240	林務課が所管する高速道路に架かる跨道橋（全13橋）について定期的な点検を行い構造物の破損、老朽化状況を把握することにより、通行者の安全と道路構造物の長寿命化を図る。	◎	
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	325,079	定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。 ・橋梁長寿命化修繕計画策定 ・橋梁補修設計 2橋 ・橋梁補修工事 3橋	○	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	459,500	市営住宅の適正な管理を計画的に行うため、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・給水設備改修工事（市営住宅八仙団地 外2団地）		
生涯学習課	文化センター耐震化事業	252,892	利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。		
学校支援課	小・中学校維持補修費	465,426	児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。		
消防本部総務課	消防庁舎耐震化事業	15,213	耐震性の低い消防庁舎について、防災拠点施設としての機能の確保並びに地域防災力の充実強化を図るため、耐震化を行う。 ・消防庁舎耐震補強実施設計委託 小名浜消防署、川前分遣所、田人分遣所		